

# 令和6年度 横浜市精神保健福祉審議会 第1回 依存症対策検討部会

日 時 : 令和6年7月31日(水)

午後6時00分~午後8時00分(予定)

会 場 : 横浜市こころの健康相談センター 会議室

Web会議形式も併用した開催

## 《次 第》

### 1 開会

### 2 報告

- (1) 令和5年度の依存症対策事業の事業実績について
- (2) 令和6年度こころの健康相談センター等における依存症対策に係る事業について

### 3 議題

- (1) 横浜市依存症対策地域支援計画の中間評価について
- (2) 令和7年度の依存症対策事業の取組案について

### 【配付資料】

資料1 令和5年度 依存症対策事業の事業実績について

資料2 こころの健康相談センター等における令和6年度の依存症対策事業  
について

資料3 横浜市依存症対策地域支援計画中間評価について

【資料1】「横浜市依存症対策地域支援計画」令和5年度取組実績照会シート

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）
					アル コール	薬物	キャン ブル	ネット・ ゲーム	その他	
ア 若年層への啓発・依存症予防の知識の提供	依存症の正しい理解を促進する広報物の作成	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①「依存症って知っていますか?」、「依存症のお悩みを抱えるあなたへ」、「横浜市でキャンブルなどのお悩みを抱えるあなたへ」ほか依存症啓発リーフレット等の作成・配布 ②新たな依存症啓発リーフレット「依存に悩んでいませんか?」を制作 ③予防を目的とした約30秒の若年層向けの依存症啓発アニメーション動画を2種類制作	○	○	○	○	すべて	①庁内機関121カ所、外部機関829カ所に配布 ②「依存症って知っていますか?」をさらに充実させた内容のリーフレット
	ゲーム障害の正しい理解を促進する、啓発資料の作成	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	家庭でのゲームの付き合い方やルール作りを促す啓発チラシ「家族で考えよう!ゲームとのつきあい方」を、市立小中学校に通う小学1年生から中学3年生の保護者に学校を通じて配布				○		配布数:約264,000部
	ホームページ等を活用し、依存症を含む、青少年向けの広報・啓発の実施	こども青少年局青少年育成課	実施	【取組名】 高校生世代の居場所や相談先をみつける横浜市情報サイト「ふぁんみつけ」 【内容】 青少年と青少年に身近な大人に対して、青少年の課題や相談機関・専門機関について啓発することで、青少年の課題が深刻化する前に相談などの適切な対処方法を伝えることを目的として運営。			○	○	○	・サイトの運営（通年） ユニークユーザー数（～1月）:4,972 ・Twitter広告（1/18（木）～2/18（日）） 総ページビュー数:17,199件 ・カード型チラシの配布（市立中学校3年生、各区こども家庭支援課、その他関係機関） ※ふぁんみつけ以外の情報も含む
	教員や保護者、地域の大人や団体、区役所などの支援者が支援や指導に活用できる依存症に関する「子ども・若者どこでも講座」の実施	こども青少年局青少年育成課	実施	【取組名】 知っておきたい!子ども・若者どこでも講座 【内容】 全ての青少年が様々なリスクにさらされているという認識のもと、抱える課題の理解を促進するとともに、青少年の育ちを地域全体で見守ることができる環境づくりを目的とし、主に地域・学校で行われる「子ども・若者」をテーマとした講演会・研修会等に講師を派遣する『知っておきたい!子ども・若者どこでも講座』を実施。		○		○		実施回数:54回 参加者:延べ6,028名
	子ども・若者支援に携わる支援者のスキルアップを図ることを目的とした研修の実施	こども青少年局青少年相談センター	実施	厚生労働省の地域自殺対策緊急強化事業の一つとしても取り組み、若者や支援者のメンタルヘルスを理解し、よりよい支援へとつなげていくことを目的とした「若者相談支援スキルアップ研修 メンタルヘルスコース」の一つのテーマとして、「ネットゲームにまつわる問題の理解と支援 ～健康的な付き合い方からネット・ゲーム行動症まで～」を動画配信による研修にて実施。				○		講師:神奈川県立精神医療センター依存症診療科 青山久美氏 研修方法:YouTubeによる動画配信 研修配信時期:令和5年7月18日(火)9時～8月31日(木)17時 研修再生時間:約75分(1コマ約25分×3コマ) 参加対象者:横浜市内の公的機関及び地域で子ども・若者の相談・支援に取り組んでいるNPO法人等の民間機関の相談員並びに横浜市内の高等学校・大学の教職員及び相談員 研修申込者数:263名
	ゲーム障害も含めた依存症の正しい理解を促進する、小中学校での啓発資料の配布や理解に向けた授業等の実施	教育委員会事務局健康教育・食育課	実施	①【再掲】啓発チラシ「家族で考えよう!ゲームとのつきあい方」の配布 ②小学生向け教材リーフレット「ゲームやネットの使い方を考えよう」の作成及び市立小学3年生から小学6年生の児童向けに配付 ③協力校において、上記リーフレットを活用した授業の実施や保護者向け講演会の開催等 ④ゲーム障害等で悩みを抱えた児童生徒がスクールカウンセラーに相談した際、クリニック等を紹介できるよう相談機関等のリストを作成し、市立学校各校のスクールカウンセラーに配付				○		②配布数:約123,500部 ③市立小学校2校で実施
	子どもが豊かに成長するために、家庭での保護者等の関わり等について、ホームページ等で普及啓発を実施	教育委員会事務局学校支援・地域連携課	実施	①本市ホームページ「よこはま家庭教育支援『はまっこ子育て』」のQA及び相談先紹介の中で、ゲーム依存等について掲載 ②上記ホームページの案内チラシを、新1年生になる児童・生徒の保護者に配付して周知				○		②約60,000部
依存症に関する予防教育・普及啓発に向けて、様々な年齢の人を対象とする内容の啓発資料の作成・配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①【再掲】依存症啓発リーフレット等の作成・配布 ②【再掲】若年層向け啓発動画制作 ③【再掲】啓発チラシ「家族で考えよう!ゲームとのつきあい方」の配布	○	○	○	○	すべて		

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）		
					アル コール	薬物	キャン ブル	ネット・ ゲーム	その他			
1) 総合的な 依存症対策の 取組	イ それぞれ の年齢等に適 した普及啓 発・予防教育 の実施	ホームページやSNSなど、様々な媒体を活用した普及 啓発の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①本市ホームページへの依存症普及啓発に係る情報の掲載 ②横浜市公式Youtubeへ若年層向け啓発動画及び家族向け支援紹介動画を掲 載	○	○	○	○	すべて	①アクセス数 （基礎知識）約4,820件 （若年層向け）約3,320件 （家族向け）約3,200件 ②再生回数 （若年層向け啓発動画）：2,053,423回（令和5年4月1日～ 令和6年3月31日） （家族向け支援紹介動画）：8,749回（令和6年6月時点）	
	ウ 大学生へ の啓発	依存症の予防教育・普及啓発に関する広報物の作成	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	大学・都市パートナーシップ協議会参加大学等へ依存症啓発リーフレットを 送付	○	○	○	○	すべて	「依存症って知っていますか？」リーフレットを30枚に10部 ずつ送付	
		横浜市立大学で、大学生の健康診断に合わせて、啓発 資料の配布・掲示、保健指導の実施	政策局大学調整課	実施	①啓発資料「吸わない・飲まない」の配布・掲示・配架 ②アルコール依存症、薬物等に関する掲示・は以下の実施	○	○			○ （たばこ）	①約1,000部	
		市内にキャンパスを置く国公私立大学に対し、若年層 向けの啓発資料の提供	政策局大学調整課	実施	大学・都市パートナーシップ協議会参加大学へリーフレットの配架に関する 協力依頼	○	○	○	○			
	エ 身近な支 援者等による 啓発	依存症の予防教育・普及啓発に関する広報物の作成	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①【再掲】依存症啓発リーフレット等の作成・配布 ②【再掲】啓発チラシ「家族で考えよう！ゲームとのつきあい方」の配布	○	○	○		すべて		
		幅広い市民が訪れる身近な支援機関の窓口等での依存 症に関する広報物の配架・配布	区高齢・障害支援課 区生活支援課 区こども家庭支援課 区福祉保健課 区政推進課 基幹相談支援センター 発達障害者支援センター 精神障害者生活支援センター 地域ケアプラザ	実施	①「依存症って知っていますか？」、「依存症のお悩みを抱えるあなた へ」、「依存症のお悩みを抱えるご家族の皆様へ」、「依存症家族教室のご 案内」、「横浜版依存症回復プログラムWAI-Yのご案内」ほか依存症関連広 報物の配架・配布 ②（港南区）福祉保健課主催の健康づくり月間において「こころの病気につ いて理解を深めよう」のタペストリーを展示し、「依存症って知っています か」を配架。	○	○	○	○	すべて	②45部配架	
	重点 施策 1 予 防 の た め の 取 組	オ 心身の健 康を保つ取組	区役所の精神保健福祉相談等でこころの健康に関する 相談を実施	区高齢・障害支援課	実施	精神保健福祉相談を実施	○	○	○	○	すべて	相談延件数18,983件（心の健康づくり）
			ストレスチェックや対処法、こころの病気に関する基 本的知識等についてホームページやリーフレット等 により啓発を実施	健康福祉局こころの健康相談センター	実施	①本市ホームページにて、記事や情報を掲載。 ②こころの健康に関する動画を作成・配信 ③こころの健康に関するリーフレットを作成・配布 ④世界メンタルヘルスデーへの取り組み ⑤よこはま企業健康マガジンに原稿を寄稿	○	○	○	○		①本市ホームページにてこころの健康に関する記事や情報を 掲載 ②R6.2「心の波編」「見方を変える編」を作成。 「心の状態を知る編」「セルフケア編」をR5.5、R5.10、 R6.2にYoutube広告、通年で新高島駅ホームドアに掲出。 ③「あなたのストレスサインは何ですか？」（企業向け）を 作成。 ④市庁舎ライトアップ（グリーン&シルバー）、「こころの セルフケアを考えるブックリスト」作成 ⑤R6.3にメンタルヘルスに関するコラムを寄稿
		こころの電話相談で、区役所の閉庁時間である平日夜 間帯の一部及び休日にこころの健康に関する相談を実 施	健康福祉局こころの健康相談センター	実施	365日こころの健康に関する相談に対応し、必要に応じて専門相談窓口を案内	○	○	○	○	性・窃盗等	相談件数（依存症以外の相談も含む） 7,512件	
		生活習慣改善相談として、健康診断の数値・結果デー タの見方や、生活習慣病・禁煙に関する相談を実施	健康福祉局健康推進課	実施	生活習慣改善相談における禁煙相談の実施		○				延べ67人実施（令和6年4月9日時点）	
		「よこはまグッドバランス企業賞」の認定などを通じ、 市全体のワーク・ライフ・バランス推進を目指し た取組を実施	政策局男女共同参画推進課	実施	①よこはまグッドバランス企業認定事業 ②応募企業及び認定企業の経営者、人事・労務担当者向けにワークショップ 「自社のワーク・ライフ・バランスについて考えよう-働く環境の課題整理 と解決に向けて-」を実施						①令和5年度認定企業数：233社 ②参加者数：11社・12人	
		「よこはまグッドバランス賞」の認定などを通じ、市 全体のワーク・ライフ・バランス推進を目指した取組 を実施	こども青少年局企画調整課 こども青少年局地域子育て支援課	実施	啓発冊子「あなたとわたしのワーク・ライフ・バランスハンドブック」の配 布						配布部数：約700冊	

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）	
					アル コール	薬物	ギャン ブル	ネット・ ゲーム	その他		
カ 様々な課 題への支援	・ 区役所の関係各課において、依存症の本人が直面 する様々な課題に対する相談対応に必要な支援を実施 ・ 担当課だけで対応が難しい場合、関係機関等との 横断的な情報共有や連携した対応を実施	区高齢・障害支援課 区生活支援課 区子ども家庭支援課 区福祉保健課	実施	各区窓口で関係機関等と連携して相談対応に必要な支援を実施	○	○	○	○	すべて		
	・ 教育相談の中で学校生活上の困りごとについて相談 対応を実施 ・ スクールカウンセラー等が教職員と連携し、児童・ 生徒や保護者の相談に対応	教育委員会事務局人権教育・児童生徒課	実施	教育相談の中で学校生活上の困りごとについて相談対応を実施 スクールカウンセラー等が教職員と連携し、児童・生徒や保護者の相談に 対応				○		各学校、週1回の区役所相談で教育相談実施	
(2) アル コー ル 依 存 症 に 特 化 し た 取 組	ア 多量飲酒 等の防止(適 量な飲酒)へ の取組	生活習慣改善相談や健康づくり関連イベントにおい て、健康問題とともに適量な飲酒に関する知識を高め る啓発の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	家族向け夜間セミナー「家族のお酒の問題が心配なあなたへ アルコール依 存症専門医療機関での支援や家族の回復」を開催	○				開催日時：令和5年11月24日 18:30～20:00 講師：独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター精神科 医長 湯本洋介氏 参加者数：26名	
		市内で働く人たちの多量飲酒防止に向けて、「よこは ま企業健康マガジン」（メール配信）においてアル コール問題に関する記事の配信	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	よこはま企業健康マガジンでアルコール関連問題啓発週間についての記事を 掲載	○					配信日：令和5年11月1日
		生活習慣改善相談や健康づくり関連イベントにおい て、健康問題とともに適量な飲酒に関する知識を高め る啓発の実施	健康福祉局健康推進課	実施	啓発リーフレット「それって、ストレスのせいじゃない？」を各区福祉保健 課で配布	○					
		市内で働く人たちの多量飲酒防止に向けて、「よこ はま企業健康マガジン」（メール配信）においてアル コール問題に関する記事の配信	健康福祉局健康推進課	実施	「よこはま企業健康マガジン」に記事掲載	○					11月号で配信 約1,112人（登録者対象）
	イ 未成年飲酒 防止・不適切 な誘引防止の 取組	小・中・高等学校の保健教育において飲酒の問題に関 する授業の実施	教育委員会事務局健康教育・食育課	実施	学習指導要領に基づき該当学年の児童生徒を対象に実施 ①小学校「病気の予防」 ②中学校「健康な生活と疾病の予防」 ③高等学校「現代社会と健康」	○	○				
ウ 女性特有 の課題に応じ た不適切な飲 酒の防止の取 組	依存症の予防教育・普及啓発に関する広報物の作成・ 配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①支援者向けガイドラインへの掲載 ②「依存に悩んでいませんか」への掲載 ③男女共同参画推進センターへのリーフレットを送付	○	○	○	○	すべて	①コラム「女性の依存症」を掲載 ②コラム「女性のアルコール依存」を掲載 ③10部送付	
	女性の生活習慣病や依存症の予防に向けて情報提供の 実施	政策局男女共同参画推進課	実施	①心とからだと生き方の総合相談 ②広報物の配布	○	○	○	○	摂食障害	①3,000件 ※依存症以外を含む ②広報物「フォーラムの相談室です」2,500部配布	
(3) 薬物 依 存 症 に 特 化 し た 取 組	ア 教職員等 向け研修の実 施	青少年の薬物乱用防止や薬物依存症の予防に向けて、 市内小・中・高等学校の教職員等を対象とした薬物乱 用による心身への影響や依存症に関する研修会の実施	医療局医療安全課	実施	薬物乱用防止啓発指導者研修会「OTC医薬品等による薬物乱用について『助 けて』が言えない子どもたち」の実施		○			講師：国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物 依存研究部心理社会研究室長 嶋根卓也氏 開催日：令和5年8月30日 参加者数：156人	
		青少年の薬物乱用防止や薬物依存症の予防に向けて、 市内小・中・高等学校の教職員等を対象とした薬物乱 用による心身への影響や依存症に関する研修会の実施	教育委員会事務局健康教育・食育課	実施	【再掲】薬物乱用防止啓発指導者研修会の実施		○				
	イ 薬物乱用防 止への取組	市民に対する薬物乱用防止を目的とした、薬物に関 する正しい知識や危険性の普及啓発の実施	医療局医療安全課	実施	①第12回薬物乱用防止キャンペーンin横濱 ②薬物乱用防止教室のオンライン配信 ③市立の小学校5・6年生及び中学生全員にキャンペーン開催のチラシを配 布		○				① 1 スタートイベント 桜木町駅前広場で薬物乱用防止の呼びかけ、啓発資材の配布 開催日：令和5年7月22日 2 メインイベント 新都市プラザで映像やパネル展示、体験コーナーによる啓発 を実施。 開催日：令和5年11月3日 ②配信期間：令和5年11月1日～6年1月15日 ③約142,000人
	薬物乱用防止庁内連絡会を通じた関係機関との連携や 情報共有の実施	医療局医療安全課	実施	薬物乱用防止対策庁内連絡会		○				こども青少年局、健康福祉局、教育委員会事務局、医療局の 関係課で構成 開催回数：1回（令和6年1月22日）	

施策		取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）
						アル コール	薬物	キャン ブル	ネット・ ゲーム	その他	
た 存 症 組 に ギ ャ ン ブ ル （ 4 ） の 取 組 を 特 化 し た	ア 高等学校の保健体育におけるギャンブル等依存症の教育	高等学校で行われる保健体育の授業において、ギャンブル等依存症の予防や正しい付き合い方に関する授業の実施	教育委員会事務局高校教育課	実施	【再掲】保健の授業において「現代社会と健康」の単元等で扱う	○	○	○	○		
	イ 場外券売り場などでの普及啓発	公営競技の場外券売り場等において、依存症の予防教育・普及啓発に関する広報物の配架・配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	公営競技の場外券売り場等での依存症啓発リーフレット等の配架依頼	○	○	○	○	すべて	ギャンブルカード30部及び依存症関連リーフレット1部を5か所（ウインズ横浜、エクセル伊勢佐木、ジョイホース横浜、ポートピア横浜、サテライト横浜）に送付
重 点 施 策 2  依 存 症 に 関 す る 正 し い 理 解 、 知 識 を 広 め る た め の 普 及 啓 発	ア 依存症について関心を持ち正しい理解を促進する普及啓発	電車の交通広告やインターネット・SNSなどを活用した、依存症の正しい理解を促進する普及啓発の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	公共交通広告等での動画広告掲載	○	○	○	○	すべて	放映場所：市営地下鉄、J相鉄線、市営バス、神奈中バスの車内広告、みなとみらい線（馬車道駅、元町・中華街駅）のホームドアビジョン 放映期間：28日間以上（5月、9～10月、11～12月）  放映場所：横浜駅みなみ通路デジタルサイネージ 放映期間：11月13日～11月19日
		市民向け講座の開催	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	横浜市立大学への委託事業「減酒外来におけるアルコール依存症の早期発見・早期継続支援及び啓発事業」で、一般市民及び依存症の家族等向けに市民講座「アルコールについて考えてみよう」を開催	○					開催日時：令和5年9月22日 15:00～16:30 講師：横浜市立大学附属病院精神科教授 宮内雅利氏、横浜マック・デイケア・センター施設長 内村晋氏 受講者数：10名
	イ 依存症の正しい知識の普及啓発	依存症の正しい理解を促進する広報物の作成・配布、講演会等の開催	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①【再掲】依存症啓発リーフレット等の作成・配布 ②【再掲】若年層向け啓発動画制作 ③【再掲】横浜市立大学への委託事業で市民向け講座を開催	○	○	○	○	すべて	
		依存症の正しい理解を促進する広報物の作成・配布、講演会等の開催	区高齢・障害支援課（精神保健福祉相談）	実施	①（中区）講演会の開催 ①（港南区）生活支援センターへの委託事業である精神保健福祉・出前講座の中で、依存症をテーマとした講演会の開催 ②（磯子区）生活衛生協議会衛生講習会で健康状況、飲酒のスクリーニングテスト、こころと体についての啓発を実施	○	○	○	○		①2回開催 「ウエルビーイング」参加者:21名 「なぜ、お酒をやめられないのか」参加者:28名 ②2回実施 「行為依存症からの回復と生きづらさ」 開催日時：令和6年1月19日 13:00～15:00 講師：一般社団法人ブルースター横浜代表理事 則井博文氏及び利用者の皆さん 参加者：14名 「子どもの健やかな育ちのためにデジタルデバイスとのつきあい方」 開催日時：令和6年2月29日 10:00～11:30 講師：臨床心理士・公認心理士・スマホ依存症防止学会アドバイザー 溝口ゆりあ氏 ③1回開催 開催日時：令和6年2月20日 講師：保健師 参加者数：26名
		民間支援団体等による講演会等について、周知協力などの開催支援の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	民間支援団体等による講演会等への周知協力・参加	○	○	○	○	すべて	
民間支援団体等による講演会等について、周知協力などの開催支援の実施	区高齢・障害支援課（精神保健福祉相談）	実施	民間支援団体等による講演会等への周知協力・参加	○	○	○	○	すべて			
ア 依存症の本人や家族等が相談につながる普及啓発	電車の交通広告やインターネット・SNSなどを活用した、相談につながる普及啓発の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①インターネットリスティング広告 Yahoo! 及びGoogleの検索エンジンでの依存症に関連する単語で検索された際に、こころの健康相談センターを案内するインターネット広告の表示 ②【再掲】公共交通広告等での動画広告掲載	○	○	○	○	すべて	①表示回数：665,025回	
	厚生労働省が定める啓発週間に合わせた、相談勧奨や市民向けセミナーの開催	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①広報よこはま、Twitter、LINEでのギャンブル等依存症依存症啓発週間とアルコール関連問題啓発週間に合わせた相談窓口の案内 ②ギャンブル等依存症問題啓発週間のある5月に「ギャンブル等依存症専門医療機関での治療と家族の回復」夜間セミナーを開催 ③【再掲】アルコール関連問題啓発週間のある11月に夜間セミナーを開催	○		○			①広報よこはま令和5年度5月号記事掲載 ②開催日時：令和6年5月29日 18:30～20:00 講師：北里大学病院精神神経科 朝倉崇文氏、NFCRノンファミリーカウンセリングルーム 佐藤しのぶ氏 参加者：28名	
	依存症の本人や依存症が疑われる人及びその家族等が相談につながる広報物の作成・配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】依存症啓発リーフレット等の作成・配布	○	○	○	○	すべて		

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）	
					アル コール	薬物	キャン プル	ネット・ ゲーム	その他		
重点 施策 3 相 談 に つ な が る た め の 普 及 啓 発	イ 幅広く身近な場所での普及啓発	依存症の本人や依存症が疑われる人が訪れる可能性の高い区役所の関係各課の窓口などで、依存症の相談につながる相談支援機関の広報物の配架・配布	実施	【再掲】 依存症関係の広報物の配架・配布	○	○	○	○	すべて		
		精神障害者生活支援センターや基幹相談支援センター、地域ケアプラザ、発達障害者支援センターなど、依存症の本人や依存症が疑われる人が訪れる可能性のある身近な支援者の窓口などで、依存症の相談につながる相談支援機関の広報物の配架・配布	実施	【再掲】 依存症関係の広報物の配架・配布	○	○	○	○	すべて		
	ウ 家族等向けの啓発	依存症の本人や依存症が疑われる人の家族等に対し、相談につながる広報物の作成・配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】 依存症啓発リーフレット等の作成・配布	○	○	○	○	すべて	
		家族等からの相談にも対応する専門的な医療機関に関する情報について、家族等や身近な支援者へ周知の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①依存症個別相談及び依存症家族教室（セミナーを含む）での情報提供 ②家族教室での依存症家族向け支援紹介動画の放映による周知	○	○	○	○	すべて	
		・ 依存症の本人や依存症が疑われる人の家族等が訪れる可能性のある区役所の関係各課の窓口などで、依存症の相談につながる相談支援機関の広報物の配架・配布 ・ 家族等からの相談にも対応する専門的な医療機関に関する情報について、家族等への周知の実施	区高齢・障害支援課 区生活支援課 区子ども家庭支援課 区福祉保健課	実施	【再掲】 依存症関係の広報物の配架・配布	○	○	○	○	すべて	
	エ 民間支援団体等による講演会等の開催	民間支援団体等による講演会等の開催	民間支援団体等	実施	民間支援団体等が依存症の本人や家族、支援者等を対象に講演会等を実施	○	○	○			横浜市が交付する民間団体活動支援事業補助金を活用し、民間支援団体等が講演会等を実施（5団体で15回）
		民間支援団体等が開催する講演会等の周知支援の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	民間支援団体等主催の講演会等の周知	○	○	○	○	すべて	
		民間支援団体等が開催する講演会等の周知支援の実施	区高齢・障害支援課（精神保健福祉相談）	実施	【再掲】 民間支援団体等主催の講演会等の周知	○	○	○	○	すべて	
	オ インターネットを活用した情報提供	こころの健康相談センターのホームページでの依存症に関する情報の拡充	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】 本市ホームページへの情報掲載	○	○	○	○	すべて	
		依存症のセルフチェックや自身のニーズに合った相談・支援・医療機関の検索ができるWebサイトの作成	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	セルフチェックウェブページの運用	○	○	○	○		セルフチェック実施件数：19,676件
（2） 症 に 特 化 ア ル コ ー ル 依 存	ア 産業保健分野における普及啓発	市内企業等の人事・労務担当者が、従業員をアルコール依存症の相談につなげるための情報提供の実施	実施	神奈川産業保健総合支援センターのホームページ内「産業保健看護職のひろば」にて、産業保健スタッフに対して、アルコールを含めた依存症相談窓口について周知	○						
		市内企業等の従業員のアルコール依存症の相談につながる広報物の作成・配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】 「よこはま企業健康マガジン」に記事掲載						
		市内企業等の従業員のアルコール依存症の相談につながる広報物の作成・配布	健康福祉局健康推進課	実施	啓発リーフレット「それって、ストレスのせいじゃない？」を各区福祉保健課で配布	○					
		市職員に向けて、飲酒に関する啓発資料の作成・周知、アルコール依存症に関する相談対応等の実施	総務局職員健康課	実施	①市職員のこころの健康相談で、アルコールなど依存症に関する相談に対応している。 ②職員に対して飲酒に関する啓発資料を作成・発信している	○		○	○		②年1～2回
（3） 物 依 存 に 特 化 し た 取 組 薬	ア 重複処方の人へのお知らせ	医療機関への重複受診や重複・多剤処方が見られる人に対し、薬物依存に関する注意喚起や適正受診に関する指導及び相談支援機関に関する情報提供の実施	実施	①重複頻回対策事業 ②重症化リスク者適正受診勧奨事業（重複投薬、多剤服用者へ適正受診を促す通知）		○				①通知・電話指導60件（延べ） ②1,778人	
（4） 存 症 に 特 化 し た	ア ギャンブル等依存症の本人等が相談につながる普及啓発	借金・多重債務問題の相談、法律相談など、依存症の本人等の目に触れる機会や場において相談につながるリーフレット等の配架・配布	実施	①【再掲】 依存症啓発リーフレット等の作成・配布 ②法テラスへの啓発資料の送付	○	○	○	○	すべて	②法テラスに10部ずつ送付	
		ギャンブル等の事業者と連携し、ポスター掲示やリーフレットの配架・配布など、ギャンブル等の問題を抱える本人の気付きや相談につながるよう、普及啓発を実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①【再掲】 依存症啓発リーフレット等の作成・配布 ②【再掲】 法テラス等への啓発資料の送付	○	○	○	○	すべて	

施策			取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）
							アル コール	薬物	キャン ブル	ネット・ ゲーム	その他	
た	ブ	取	取組	等	依							
			及啓発									
			消費生活総合センターにおいて、キャンブル等依存症 の相談につながる広報物の配架・配布	経済局消費経済課	実施	消費生活総合センターの展示・情報資料室において、キャンブル等依存症の 相談につながる広報物「依存症って知っていますか?」、「依存症のお悩み を抱えるあなたへ」の配架・配布			○	○		
			・ 関係機関の連携と地域における依存症に関する情 報や課題の共有を目的とした連携会議の開催 ・ 関係機関との情報や課題の共有	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	依存症関連機関連携会議の開催	○	○	○	○	すべて	開催回数：3回 参加機関：48機関
			ア 連携会議 による支援情 報の収集と共 有等	子ども青少年局児童相談所 基幹相談支援センター 発達障害者支援センター 精神障害者生活支援センター	実施	連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて	
			連携会議への参加及び関係機関との情報や課題の共有	地域ケアプラザ 区高齢・障害支援課 区生活支援課 区子ども家庭支援課 民間支援団体等	実施	連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて	
			イ 行政、民 間支援団体 等、医療機 関、身近な支 援者などの幅 広い支援者の ネットワー ク、顔の見える 関係の構築	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】 連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて	
			連携会議への参加をはじめとした行政、民間支援団体 等、医療機関、身近な支援者などによる幅広いネット ワークと顔の見える関係の構築	子ども青少年局児童相談所 基幹相談支援センター 発達障害者支援センター 精神障害者生活支援センター 地域ケアプラザ 区高齢・障害支援課 区生活支援課 区子ども家庭支援課 民間支援団体等	実施	【再掲】 連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有						
			ウ 支援ガイ ドラインの作 成及び支援者 向け研修の実 施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	「入門・イチから学ぶ依存症支援～横浜市内で依存症及び関連課題に携わる 支援者向けガイドライン～」第2版を令和5年10月に策定し、市民情報セン ター市政刊行物・グッズ販売コーナーにて令和6年2月1日より販売	○	○	○	○	すべて	
			身近な支援者から専門的な支援者へのつなぎを行うた めの初期チェックリストや連携フローなどを記載し た、支援ガイドラインの作成	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	依存症に関する相談支援のスキルアップを目指す支援者向け研修をオンライ ン開催（9月：基礎編、10月実践編を2回）、アーカイブとして未受講者で 希望者にDVD貸出を実施	○	○	○			(第1回) 開催日時：令和5年9月11日 13:30～16:30 講師：矢田の丘相談室代表 田中剛氏、認定NPO法人ワン ダーボート施設長 中村努氏 参加者数：114名（DVDでの受講者含む） (第2回) 開催日時：令和5年10月4日 13:30～16:30 講師：田中剛氏、横浜断酒新生活会家族会メンバー 樋口温子 氏 参加者数：85名（DVDでの受講者含む） (第3回) 開催日時：令和5年10月16日 13:30～16:30 講師：田中剛氏、女性サポートセンターインダー代表 小嶋 洋子氏 参加者数：87名（DVDでの受講者含む）
			身近な支援者から専門的な支援者へのつなぎを行うた めの初期チェックリストや連携フローなどを記載し た、支援ガイドライン作成にあたっての検討・情報共 有	子ども青少年局児童相談所 基幹相談支援センター 発達障害者支援センター 精神障害者生活支援センター 地域ケアプラザ 区高齢・障害支援課 区生活支援課 区子ども家庭支援課 民間支援団体等	実施	【再掲】 連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて	

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）	
					アル コール	薬物	キャン ブル	ネット・ ゲーム	その他		
重点 施策 策4 身近な 支援者等 から 依存症 支援に つな げるた めの 取組	(1) 総合 的な 依存 症対 策の 取組	身近な支援者の依存症理解の促進と支援の向上を目指 す、研修等の参加	実施	依存症支援者向け研修への参加	○	○	○				
		エ 身近な支 援者から専門 的な支援者へ つなぐ取組	関係機関と連携を図りながら身近な支援者から専門 的な支援者への適切なつなぎの実施	実施	①各窓口で必要に応じて関係機関と連携しながら、専門的な支援者へのつな ぎを実施 ②(南区)ダルク、医療機関、神奈川県地域生活定着支援センター等と様々 な依存症の相談・サービス利用について連携し、対応	○	○	○	○	すべて	
	オ 身近な支 援者と連携し た取組	身近な支援者が依存症の理解を促進する研修等にお ける技術支援・連携	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①【再掲】依存症支援者向け研修の実施 ②支援者向けガイドラインの活用	○	○	○			②依存症対応研修の中で、ガイドラインの活用講座を実施
		依存症の理解を促進する研修等の開催・参加	こども青少年局児童相談所 基幹相談支援センター 発達障害者支援センター 精神障害者生活支援センター 地域ケアプラザ 区高齢・障害支援課 区生活支援課 区こども家庭支援課	実施	①神奈川県酒害相談一般研究会への参加 ②(中区)ヘルスメイトを対象に禁煙・受動喫煙の害についての研修を実施 ③(港南区)喫煙に関する健康出前講座の実施(対象者:港南区内の横浜健 康経営認証企業の従業員) ④(港南区)喫煙に関する健康出前講座の実施(対象者:港南区内の高校に 通学する高校生)	○				たばこ	①鶴見区、西区、中区、南区、青葉区、栄区、戸塚区 ②参加者:32名 ③開催日時:令和5年10月12日 講師:福祉保健課健康づくり係保健師2名 参加者数:約10名 ④開催日時:令和5年12月8日 講師:福祉保健課健康づくり係保健師2名 参加者数:223名
	カ 福祉サー ビス提供事 業者等への 情報提供 や研修の 実施	介護事業者や障害福祉サービス事業者等を対象とした 依存症に関する情報提供や研修等の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】依存症支援者向け研修の実施	○	○	○			
		子どもの保護者等が依存症の問題を抱えている場合 に、早期発見・早期支援につなげられるよう、保育・ 教育機関の職員などを対象とした情報提供や研修等の 実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①市販薬・処方薬依存の悩みを抱える若年層の家族や支援者向けのセミナー 「処方薬・市販薬依存～若者が抱える生きづらさへの理解と対応」を開催 ②【再掲】依存症対応研修の実施				○		①日時:令和5年8月1日 講師:神奈川県立精神医療センター 青山久美氏 参加者数:69名
		介護事業者や障害福祉サービス事業者、相談支援事 業者を対象とした依存症に関する研修等の参加	健康福祉局障害施策推進課 健康福祉局障害施設サービス課 健康福祉局障害自立支援課 健康福祉局介護事業指導課 健康福祉局高齢在宅支援課	実施	各課が所管しているサービスの事業者へ依存症対応研修等の情報提供						
		教育機関の職員などを対象とした研修等の参加	教育委員会事務局健康教育・食育課	実施	【再掲】薬物乱用防止啓発指導者研修会等への参加		○				
		教育機関の職員などを対象とした研修等の参加	教育委員会事務局人権教育・児童生徒課	実施	【再掲】薬物乱用防止啓発指導者研修会等への参加		○				
	キ 市内の支 援者情報をま とめた情報ツ ールの整備	身近な支援者が対象者のニーズに合った支援者を検索 できるよう、市内の支援者情報をまとめた情報ツールの 整備	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①ホームページ上で支援者情報の掲載 ②支援者向けガイドラインへの連携機関・団体の掲載	○	○	○	○	すべて	
ク 救急医療機 関との連携	救急医療機関において、依存症が疑われる患者やその 家族等への依存症に関する知識の提供や専門的な支 援者につなげるための広報物の作成・配架・配布	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	市内の救急科のある医療機関に本市作成のリーフレットや広報物等を送付	○	○	○	○	すべて	送付先:337機関	
	救急医療機関において、依存症が疑われる患者やその 家族等への依存症に関する知識の提供や専門的な支 援者につなげるための広報物の作成・配架・配布	医療局医療政策課	実施	【再掲】市内の救急科のある医療機関に本市作成のリーフレットや広報物等 を送付	○	○	○	○	すべて		

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）		
					アル コール	薬物	キャン プル	ネット・ ゲーム	その他			
ケ かかりつけ 医への研修の 実施	かかりつけ医から専門的な支援者へのつなぎの促進に 向けて、「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」にお いて、依存症の理解促進を図る内容を追加	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	かかりつけ医うつ病対応力向上研修 うつ病に関する基礎知識の講義の中で、自殺との関連問題として、アルコー ルを中心に依存症に関する内講義を実施。	○	○	○			開催日：令和5年11月19日 9:30～13:30 講師：横浜市のこころの健康相談センター長 白川教人、愛光 病院医師 桑原寛氏、さいとうクリニック院長 斎藤庸典氏 対象：神奈川県内で診療又は活動している身体科の医師 受講者数：79人		
	区役所の精神保健福祉相談及び関係各課における依存 症への理解と相談対応力の向上に向けた依存症に関す る研修等への参加	区高齢・障害支援課 区生活支援課 区こども家庭支援課 区福祉保健課	実施	①【再掲】神奈川県酒害相談一般研修会への参加 ②MSW新任研修（カリキュラムの一部に依存症の講義あり）への参加 ③【再掲】依存症支援者向け研修への参加	○	○	○					
	各課や関係機関との横断的な情報共有や連携した対応 の実施	区高齢・障害支援課 区生活支援課 区こども家庭支援課 区福祉保健課	実施	各区窓口で必要に応じた各課や関係機関との横断的な情報共有、複合的な問 題を抱える事例における連携した対応の実施	○	○	○	○	すべて			
	サ 医療関係 者による支援 者向け研修の 実施	身近な支援者に向けて、専門の医師等による研修の実 施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	横浜市立大学への委託事業「減酒外来におけるアルコール依存症の早期発 見・早期継続支援及び啓発事業」の中で、医療従事者を対象とした研修会 「アルコール使用障害について」をオンライン開催	○					開催日時：令和6年2月22日 18:00～19:20 講師：横浜市立大学附属市民総合医療センター精神医療セン ター 戸井田真木氏、横浜舞岡病院認知症疾患医療センター 副センター長 千葉悠平氏 受講者数：29名	
（ 2 ）  アル タ コ ー ル 取 組 依 存 症 に 特 化 し	ア 内科等で の気付きとつ なぎ	内科等において依存症が疑われる事例をスクリーニン グし、専門的な支援者へつなぐための仕組みづくり の検討	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	横浜市立大学への委託事業「減酒外来におけるアルコール依存症の早期発 見・早期継続支援及び啓発事業」の中で、横浜私立大学附属市民総合医療セ ンターの減酒外来において、アルコールの問題を抱える他診療科の患者に対 してスクリーニングや専門的な支援者へのつなぎを実施	○						
		内科等において依存症が疑われる事例をスクリーニン グし、専門的な支援者へつなぐための仕組みづくり の検討	医療局医療政策課	実施	【再掲】横浜私立大学附属市民総合医療センターの減酒外来において、アル コールの問題を抱える他診療科の患者に対してスクリーニングや専門的な支 援者へのつなぎを実施	○						
		依存症の本人等がアルコールに起因する疾患により内 科を受診した際に、適切に専門医療機関や民間支援団 体等へつなぐことができるよう、医療従事者等への情 報提供や研修等の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】医療従事者を対象とした研修会「アルコール使用障害について」を オンライン開催	○						
		依存症の本人等がアルコールに起因する疾患により内 科を受診した際に、適切に専門医療機関や民間支援団 体等へつなぐことができるよう、医療従事者等への情 報提供や研修等の実施	医療局医療政策課	実施	【再掲】医療従事者を対象とした研修会「アルコール使用障害について」を オンライン開催	○						
（ 3 ）  に 特 化 し た 取 組 依 存 症	ア 保護観察 所との密な連 携と情報共有	保護観察所と連携し、保護観察処分となっている人へ の支援機関に関する情報提供や支援者向けの研修等の 実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①コホート調査の実施 ②【再掲】依存症支援者向け研修の実施	○	○	○	すべて	①調査対象者6名（令和6年4月1日時点） 調査開始（令和元年7月）から現在まで39名登録		
		情報交換や緊密に連携を行う体制づくりに向けて、薬 物依存のある保護観察対象者等の支援に係る実務者検 討会や地域支援連絡協議会への参加	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	薬物依存のある保護観察対象者等に対する地域支援連絡協議会への出席		○				令和6年2月20日出席（こころの健康相談センター 2名、 精神保健福祉課 1名）	
		保護観察の対象となった薬物依存症者のコホート調査 へ協力し、保護観察の対象となった人への継続的な支 援の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】コホート調査の実施		○					
（ 4 ）  存 症 に 特 化 し た 取 組 依 存 症	ア 借金・消 費生活・法律 相談等から専 門的な支援者 へのつなぎ及 び啓発	依存症の本人や依存症が疑われる人から相談があつた 場合に、借金・消費生活・法律等に関する相談窓口等 の身近な支援者から専門的な支援者へつなぐととも に、関係機関のホームページ等に提出される情報を紹 介するなどの啓発を実施	経済局消費経済課	実施	消費生活総合センターにおいて、依存症の本人や依存症が疑われる人から相 談があつた場合に、借金・消費生活・法律等に関する相談窓口等の身近な支 援者から専門的な支援者へつなぐとともに、関係機関のホームページ等に掲 出される情報を紹介するなどの啓発を実施			○	○	7件において、依存症に関する窓口を紹介（令和6年3月31 日現在）		
		依存症の本人や依存症が疑われる人が相談に訪れる可 能性のある、借金・消費生活・法律等に関する相談窓 口等で、依存症の可能性に気付き、専門的な支援者等 へつなぐことができるよう、相談に携わる人に向け て、依存症に係る情報提供や研修などを実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】依存症支援者向け研修の実施 【再掲】法テラス等への啓発資料の送付	○	○	○				
ア 行政にお	専門相談を実施するとともに、回復プログラム等の案 内や専門的な支援者等との連携など、回復に向けたつ なぎの実施	健康福祉局こころの健康相談センター	実施	依存症個別相談の実施	○	○	○	○	すべて	相談延件数：1,146件		

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）		
					アル コール	薬物	キャン プル	ネット・ ゲーム	その他			
重点 施策5 専 門 的 な 支 援 者 に よ る 回 復 支 援 の 取 組	総合的な 依存症 対策の 取組	ける相談支援	区役所の精神保健福祉相談において、相談対応を行うとともに、地域の身近な窓口として継続的な支援の実施	区高齢・障害支援課	実施	精神保健福祉相談における依存症に関する相談対応	○	○	○	○	すべて	相談延件数：1,559名
		イ 回復プログラム・家族教室の実施	依存症のメカニズムや再発のサイン・対処法について一緒に考える回復プログラムの実施	健康福祉局こころの健康相談センター	実施	依存症回復プログラム「WAI-Y」の実施	○	○	○	○	すべて	参加実人数：10名 延参加人数：42名
			家族等が依存症について学び、対応方法・回復について考える家族教室の実施	健康福祉局こころの健康相談センター	実施	依存症家族教室の実施	○	○	○	○	すべて	参加延人数：224名
			地域資源を活用した家族教室の実施	区高齢・障害支援課	実施	①アディクション（依存症）家族教室（鶴見区、神奈川区、南区合同開催） ②アルコール依存症教室（金沢区） ③アディクション家族教室（港北区、緑区、青葉区、都筑区合同開催）	○	○	○	○	すべて	①12回（うち6回は外部講師に依頼）開催、会場は4回ごとに3区で持ち回り。 外部講師：大石クリニック医師 大石裕代氏 ②11回開催 場所：金沢区役所 外部講師：大石クリニック看護師、アルク相談員 ③12回開催、会場は3回ごとに4区で持ち回り。 場所：港北区役所、緑区役所、青葉区役所、都筑区役所 外部講師：矢田の丘相談室代表 田中剛氏
		ウ 民間支援団体等による依存症の本人や家族等への支援	・民間支援団体等がそれぞれの特性を生かした、依存症の本人や家族等の回復に向けた取組の実施 ・他の民間支援団体等や関係機関と情報共有を図りながら、本人や家族等のニーズに合った支援の提供	民間支援団体等	実施	①横浜市が交付する民間団体活動支援事業補助金を活用した各民間支援団体等が相談活動、普及啓発、ミーティング等の支援活動を実施 ②【再掲】連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて	①7団体、12事業を実施
		エ 利用者のニーズに合った制度の検討	障害者総合支援法等の制度内で対応しきれない依存症特有の支援ニーズに対して、利用者の回復につながる利用制度に向けた調整の検討	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	その他	横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金の活動費補助の見直しの実施	○	○	○			【昨年度実施済】 対象活動の中で、他の公費が入っていない部分の補助対象の解釈の見直しを実施（例：講演会実施当のための内部職員の実活動にあたる謝金等）
			障害者総合支援法等の制度内で対応しきれない依存症特有の支援ニーズに対して、利用者の回復につながる利用制度に向けた調整の検討	健康福祉局障害施設サービス課	その他	【再掲】横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金の活動費補助の見直しの実施	○	○	○			
		オ 民間支援団体等への活動支援	民間支援団体等が継続して依存症の本人や家族等を支援できるよう、団体が行うミーティング・普及啓発・相談等の活動へ補助の実施 ・男女共同参画センターの会議室等を自助グループの活動場所として提供 ・自助グループが開催するセミナーの支援の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課 政策局男女共同参画推進課	実施 実施	【再掲】横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金 ①自助グループ支援事業 ②広報パンフレット「自助グループのご案内」配布 ③ホームページ「自助グループをさがす」の公開	○	○	○		共依存、 摂食障害	①依存症関連14グループ ②5,000部 ③アクセス数約12,000件
		カ 施設の危機管理体制充実に向けた支援	感染症予防に必要な物品を含めた活動補助の実施 ・障害福祉サービス事業所や地域活動支援センターを対象として、災害時等における施設運営に有益な情報の提供や福祉避難所としての備蓄品購入の補助の実施 ・施設運営に関する情報提供や緊急時対応マニュアルの作成の推進 ・感染症予防に必要な物品の導入補助の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課 健康福祉局障害施設サービス課	実施 実施	【再掲】横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金 ①障害福祉サービス事業所や地域活動支援センターに対して、「災害時対応マニュアル」や「緊急時対応マニュアル」の作成等を促すとともに、それぞれ実地指導の際に内容を確認し、必要な助言等を実施。 ②福祉避難所を運営する社会福祉法人等に対し、助成金を交付 ③新型コロナウイルス感染症対策として「障害福祉サービス継続支援事業」によりし、衛生物品等の購入に対する補助を実施	○	○	○		すべて	
		キ スタッフの人材育成・セルフケアのための取組	民間支援団体等の職員の人材育成や離職防止に向けて、支援スキル向上やセルフケアのための研修会の開催	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	依存症リカバリースタッフ向け研修「気持ちを引き出す面接テクニック～ロールプレイからアセスメントや動機づけ面接法を学ぶ～」のオンライン開催	○	○	○	○	すべて	開催日時：令和6年2月22日 14:00～16:00 講師：田中剛氏（矢田の丘相談室代表） 参加人数：15名
			行政、医療、福祉・保健、教育、司法などの関係機関がお互いの理解を深め、本人等が必要な支援にアクセスしやすいネットワークの構築を目指した連携会議の開催・参加	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】依存症関連機関連携会議の開催	○	○	○	○	すべて	

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）	
					アル コール	薬物	ギャン ブル	ネット・ ゲーム	その他		
	ク 連携会議 による情報共 有	行政、医療、福祉・保健、教育、司法などの関係機関 がお互いの理解を深め、本人等が必要な支援にアクセ スしやすいネットワークの構築を目指した連携会議の 開催・参加	実施	【再掲】 連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて		
	ケ 専門的な 医療機関の充 実に向けた研 修等の実施	依存症の治療に対応できる医療機関の充実を図るた め、精神科等の医療関係者に対する研修等の実施	実施	【再掲】 医療従事者を対象とした研修会「アルコール使用障害について」を オンライン開催	○						
重点 施策 6 地域で 生活し ながら、 回復を 続ける ことを	ア 連携会議 によるサポ ート体制の構築	身近な支援者が専門的な支援者と支援情報の共有等の 促進を図り、地域生活の中で回復し続けられる支援体 制の構築を目指すため、連携会議の開催・参加	実施	【再掲】 依存症関連機関連携会議の開催	○	○	○	○	すべて		
		身近な支援者が専門的な支援者と支援情報の共有等の 促進を図り、地域生活の中で回復し続けられる支援体 制の構築を目指すため、連携会議の開催・参加	実施	【再掲】 連携会議への参加及び事例検討等を通じた課題の共有	○	○	○	○	すべて		
	イ 地域にお ける依存症の 支援	地域生活の中での回復の継続に向けて、関係する各主 体と専門的な支援者が、情報や技術を共有するととも に、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」 構築に向けた協議の場等において、関係者間の連携を 進め、支援体制を構築	健康福祉局精神保健福祉課	実施	①区域・市域での協議の場の開催 ②担当者向け説明会の開催 ③精神障害ピアサポート検討会の開催（令和5年度より事業開始） ④区協議の場推進のためのアドバイザー事業の実施						①区の実情に合わせて、2か月に1回程度の開催 ②年1回開催 ③研修年2回開催、巡回相談8回実施、連絡会1回開催 ④3区利用
		依存症を抱える本人の地域での生活を支える、介護事 業者や障害福祉サービス事業者、相談支援事業者がス ムーズに支援を行うことができるよう、依存症に関す る情報提供や研修等を実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】 依存症支援者向け研修の実施	○	○	○			
	ウ 回復や支 援に関する情 報共有	依存症の様々な支援のあり方や回復プロセスの共有及 び関係機関への周知	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	支援者向けガイドラインの周知	○	○	○	○	すべて	330機関に330冊配布
	エ 更生保護 と一体となっ たサポート	保護観察所等と連携して、民間支援団体等に関する情 報提供や依存症以外の問題に関する相談対応の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	①意見交換会の実施 ②【再掲】 コホート調査の実施		○				①5回実施
		回復後も切れ目ない支援を継続するため、薬物事犯に よる保護観察対象者を対象とするコホート調査への協 力	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	【再掲】 コホート調査の実施		○				
	オ 就労の支 援	行政と民間支援団体等が連携し、依存症からの回復者 を雇用する企業や関係機関に対し、依存症からの回復 と就労の両立のために必要な知識等の普及啓発	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	・【再掲】 広報よこはまへの記事掲載 ・【再掲】 公共交通での動画広告の掲載 ・【再掲】 依存症啓発リーフレット等の作成 ・【再掲】 Twitterでの情報発信	○	○	○	○	すべて	
若者サポートステーションにおいて、就労に向けて 様々な困難を抱える15～49歳の人及びその家族等を 対象として、総合相談や就労セミナー、就労訓練等の 実施		子ども青少年局青少年育成課	実施	【事業】 若者サポートステーション事業 【内容】 就労支援、定着支援に関する就労の全般的な相談支援やセミナー、就労体験 等を実施						困難を抱える 若者とそ の家族を対 象としてお り、依存症 または特定 の依存症分 野に限定し ない。 ※令和5年度12月末時点 相談件数 延べ14,186件	

施策	取組の方向性	担当課 ※複数課で実施しているものも、担当課を 分けて記載しています。	実施状況	事業・取組名・取組内容など	対象とする依存症の分野					実績（または見込）		
					アル コール	薬物	キャン プル	ネット・ ゲーム	その他			
サ ポ ー ト す る 取 組		障害者就労支援センターにおいて、働くことを希望する障害児・者を対象として、就労に関する相談、職場実習等を通じた適性把握、求職活動支援や就労後の定着支援等の実施	健康福祉局障害自立支援課	実施	求職支援、定着支援に関する就労の全般的な相談支援を実施（依存症に特化した取り組みではなく、依存症の方も含めて引き続き、就労相談支援を実施する。）	○	○	○	○			
		依存症からの回復を続ける人や、依存症に関連する犯罪により刑務所等から出所した人が地域の中で住み続けられるよう、依存症に関する正しい知識の普及啓発の実施	健康福祉局こころの健康相談センター 健康福祉局精神保健福祉課	実施	・【再掲】 広報よこはまへの記事掲載 ・【再掲】 公共交通機関での動画広告の掲載 ・【再掲】 依存症啓発リーフレット等の作成 ・【再掲】 Twitterでの情報発信	○	○	○	○	すべて		
		住宅に困窮する低額所得者で市内に在住又は在勤の人に対して、公募により市営住宅の提供	建築局市営住宅課	実施	市営住宅入居者募集（4月・10月） 令和5年度より、定期募集で募集割れ等により入居のなかった住宅を再度常時募集にて先着順で申込受付（8月・2月）	○	○	○	○	すべて	募集戸数：1,602戸（4月：715戸、10月：887戸） 申込者数：9,638名（4月：4,857名、10月：4,781名）	
	カ 自立後の 住まいの確保	低額所得者、障害者等が民間賃貸住宅への入居をしやすくする仕組みとして「住宅セーフティネット制度」の活用	建築局住宅政策課	実施	①セーフティネット住宅の登録制度 低額所得者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅）として大家が住宅を登録する制度 ②セーフティネット住宅の家賃などへの補助（家賃補助付きセーフティネット住宅） ③住宅確保要配慮者に対する居住支援（横浜市居住支援協議会による取組）						「住宅確保要配慮者」として定義づけられている属性（低額所得者、障害者等）のいずれかに当てはまる方が対象	①セーフティネット住宅登録戸数：10,672戸(R6.3.31現在) ②家賃補助付きセーフティネット住宅戸数：288戸(R6.3.31現在)
		住宅確保要配慮者の居住支援を充実させるため、横浜市居住支援協議会と不動産事業者や福祉支援団体、区局の連携を強化する制度の検討	建築局住宅政策課	実施	よこはま居住支援サポーター登録制度						「住宅確保要配慮者」として定義づけられている属性	登録数：支援系サポーター5団体、受入系サポーター1団体（R6.3.31現在） サポーター対応者数：97名
その他の取組		中区福祉保健課	実施	肺がん検診来所者へのCO測定と保健指導を実施						たばこ	保健指導を受けた人数:15名	
		医療局医療安全課	実施	市立中学校の新中学2年生への薬物乱用防止リーフレットの配布事業		○					148校（義務教育学校含む）の新中学2年生全員にリーフレット配布。	
		神奈川産業保健総合支援センター	実施	「依存症のお悩みを抱えるあなたへ」、「依存症相談窓口」等のリーフレットの資料コーナーへの設置	○	○	○	○	すべて			
		医療局医療安全課	実施	薬物乱用防止講演会「最近の薬物乱用問題について考える～大麻、オーバードーズなどの身近な問題～」の開催		○						講師：湘南医療大学薬学部 教授 松田 正彦 氏 開催日時：令和5年5月12日 参加者：232名 神奈川県及び保健所設置6市の共催

【参考】

- 重点施策1 予防のための取組
- 重点施策2 依存症に関する正しい理解、知識を広めるための普及啓発
- 重点施策3 相談につながるための普及啓発
- 重点施策4 身近な支援者等から依存症支援につなげるための取組
- 重点施策5 専門的な支援者による回復支援の取組
- 重点施策6 地域で生活しながら、回復を続けることをサポートする取組

「横浜市依存症対策地域支援計画」概要版

[https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kokoro/izonsho/izonsvou.files/izonsvou\\_keikaku\\_gaiyou.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kokoro/izonsho/izonsvou.files/izonsvou_keikaku_gaiyou.pdf)

こころの健康相談センター等における  
令和6年度の依存症対策事業について

1 こころの健康相談センター及び精神保健福祉課が実施する取組

実施月	事業・取組 【新規／継続】	取組詳細
通年	専門相談【継】	・専門相談員による電話・面接での相談 ・面接は事前予約制(電話相談の上で必要に応じて案内)
通年	メール相談支援事業【継】	インターネット広告を活用し、背景に依存症の問題を抱えるハイリスク者を対象としたメール相談を実施(委託)
通年	回復プログラム【継】	・令和6年度からテキスト改訂(1クール全8回から全10回に変更) ・全10回(月2回、水曜日午後)×2クール(5～9月、11～3月)
通年	家族教室【継】	・月1回実施(11月、2月は公開セミナーを実施) ・医療機関、民間団体等の講師による講義・体験談、クラフトなど
通年	若年層向け普及啓発動画のインストリーム広告【継】	若年層向けの依存症の正しい理解を促進する普及啓発動画をYouTube インストリーム広告にて配信
通年	家族等向け支援紹介動画の公開【継】	家族等向け支援紹介動画のインターネット上及び家族教室等での公開
通年	インターネットリスティング広告【継】	Yahoo! 及び Google の検索エンジンで依存症に関連する単語が検索された際に、こころの健康相談センターを案内するインターネット広告の表示
通年	依存症セルフチェックウェブページの公開、周知広報物の配布【継】	・Web 上で依存症の簡易スクリーニングテストができるページを公開。また、ウェブページを周知する広報物を作成し、配布。 ・依存対象:アルコール(AUDIT)、薬物(DAST-20)、ギャンブル等(SOGS)、インターネット(IAT)
通年	減酒外来におけるアルコール依存症の早期発見・早期継続支援及び普及啓発事業【継】	横浜市立大学への委託事業で、市民総合医療センター内の減酒外来において、以下の取組を実施。 (1) 専門職員を配置し、通院患者・入院患者のアセスメント、依存症治療・支援へのつなぎ (2) 民間団体との連携及び支援情報の収集と整理 (3) 地域の医療機関の医療従事者向けに専門的な医療の知見を活かした研修、一般市民及び依存症者の家族等向けの普及啓発
通年	若年層向け普及啓発動画の公開【新】	依存症啓発動画「やめられない」編、「人ごとじゃないかも」編を公開

実施月	事業・取組 【新規／継続】	取組詳細
5月	ギャンブル等依存症問題啓発週間【新】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市庁舎展示スペースでの依存症パネル展(新)</li> <li>・ギャンブル等依存症相談窓口紹介カードの配布</li> <li>・公共交通機関における動画広告の掲出</li> <li>・広報よこはま5月号(はま情報)の記事掲載</li> <li>・横浜市 LINE 等からの発信</li> </ul>
5月～3月	民間支援団体の活動体験【継】	こころの健康相談センター会議室を民間支援団体の活動を紹介する場として貸出
10月	支援者を対象とした依存症対応研修【継】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援のスキルアップを目指す支援者向け研修を全3回実施</li> <li>・10/9(水)依存症対応研修基礎編(オンライン) テーマ:依存症支援の基礎知識を学ぶ(予定)</li> <li>・10/11(金)依存症対応研修実践編(集合) テーマ:気持ちを引き出すテクニックを学ぶ(予定)</li> <li>・10/31(木)依存症対応研修テーマ別(オンライン) テーマ:高齢者のアルコール依存症の特徴と対応(予定)</li> </ul>
11月	アルコール関連問題啓発週間【継】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開セミナーの開催</li> <li>・公共交通機関における動画広告の掲出</li> <li>・広報よこはま 11月号の記事掲載</li> <li>・横浜市 LINE 等からの発信</li> </ul>
11月	ゲームに関する啓発ちらしの小中学校での配布【継】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でのゲームとの付き合い方を子どもと話し合い、ルール作りをするきっかけとなること、また、ゲームによる問題がすでに起きている場合に相談につながることを目的とした、保護者向けのちらしを市立の小中学校で配布。(教育委員会と共同実施)</li> <li>・配布対象:小学1年生から中学3年生</li> <li>・家庭と学校の連絡システム「すぐる」を活用したデータ配信【新】</li> </ul>
3月	依存症関連啓発資料の関係機関・団体への発送【継】	主に横浜市内の関係団体・機関・関連部署等へ、こころの健康相談センターで作成している広報物を発送し、実情に応じて配架・配布を依頼。
随時	連携会議【継】※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、医療、保健・福祉、司法などの機関と開催し、地域の依存症対策に関する情報や課題の共有などを行う。</li> <li>・令和6年度は2～3回開催予定(開催時期:8月頃、12～1月頃)</li> </ul>
その他	地域支援計画改定の基礎調査【新】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依存症市民意識調査(調査対象:横浜市民 5,000人)</li> <li>・依存症嗜癖調査(調査対象:市内の医療機関等)</li> </ul>
その他	民間支援団体補助金【継】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間支援団体の活動を支援するため、団体が実施するミーティングや普及啓発、相談活動等の事業へ補助金を交付。</li> <li>・令和6年度募集:5/20～6/7、令和5年度実績:7団体 12事業</li> </ul>

## 【資料3】横浜市依存症対策地域支援計画（令和3年度～令和7年度）中間評価結果

重点施策		モニタリング指標	成果	評価
一次支援 （予防・普及啓発）	重点施策1 予防のための取組	・若年層に向けた学校等での依存症の正しい理解や予防のための取組や、区役所をはじめとしたさまざまな身近な支援者による依存症に関する普及啓発、情報提供が行われているほか、心身の健康を保つための相談支援や様々な生活課題への支援が行われている。	・ゲーム障害関連リーフレットの配布。 ・区役所等の関係機関における依存症関連リーフレット・チラシの配架・配布。	A
	重点施策2 依存症に関する正しい理解、知識を広めるための普及啓発	・メディアやインターネットを活用した依存症の正しい理解や誤解・偏見を解消するための情報発信や、民間支援団体等による講演会・セミナー等が定期的に行われている。	・動画サイト、電車広告デジタルサイネージなどで依存症の正しい理解を促進する普及啓発動画の広告を配信。 ・民間支援団体補助金を活用した講演会・セミナー等が定期的に行われている。	A
二次支援 （早期発見・早期支援）	重点施策3 相談につながるための普及啓発	・メディアやインターネットを活用した相談につながる情報発信や、Web上でのチェックリスト等による相談勧奨を行うことで、依存症の本人や依存症が疑われる人とその家族等が適切な相談支援機関へつながるための情報提供が行われている。	・検索エンジンで依存症関連ワードを検索した際に依存症メール相談につなぐ広告を表示。 ・依存症セルフチェックによる相談勧奨	B
	重点施策4 身近な支援者等から依存症支援につなげるための取組	・支援者間の情報や課題の共有を通じたネットワーク構築や、依存症を抱える人の発見と重層的な支援体制構築に向けた連携会議が定期的に行われている。 ・身近な支援者から専門的な支援者等へのつなぎを行うためのガイドラインが構築されている。	・連携会議の開催 ・支援者向けガイドラインの策定	A
三次支援 （回復支援）	重点施策5 専門的な支援者による回復支援の取組	・回復へのきっかけづくりや、依存症について学び回復や対応方法を考える回復プログラムや家族教室が開催されている。 ・民間支援団体等が、団体間や関係機関と情報共有を図りながら、本人や家族等のニーズに合った支援が提供されている。	・依存症回復プログラム「WAI-Y」の実施。 ・依存症家族教室の実施。 ・民間支援団体補助金を活用したミーティングや相談会の実施。	B
	重点施策6 地域で生活しながら、回復を続けることをサポートする取組	・地域生活の中で回復し続けられる支援体制の構築のため、身近な支援者と専門的な支援者による回復支援の様々な事例の収集と共有が図られている。	・連携会議における事例検討など支援に係る情報の収集と共有。 ・依存症回復支援団体の活動紹介による各団体の活動内容の共有。	B

### 達成状況

A：目標が達成できている

B：目標は概ね達成できているが、さらなる取組の強化が必要

C：目標が達成できておらず、取組の見直しも含めた改善が必要

重点施策		成果	年度	実績
( 予 防 ・ 普 及 啓 発 ) <b>一 次 支 援</b>	<b>重点施策1</b> 予防のための取組	ゲーム障害関連リーフレット「家族で考えよう!ゲームとのつきあい方」の配布	R3	市内500校の小中学校(小3~中3)に約174,000部配布。
			R4	市内499校の小中学校(小3~中3)に約177,000部配布。
			R5	市内498校の小中学校(小1~中3)に約264,000部配布。
		区役所等の関係機関における依存症関連リーフレット・チラシの配架・配布 ・依存症って知っていますか ・依存症のお悩みを抱えるあなたへ ・依存症家族教室のご案内 ・横浜版依存症回復プログラムWAI-Yのご案内 ほか	R3	庁内機関120カ所、外部機関804カ所に配布
			R4	庁内機関120カ所、外部機関828カ所に配布
			R5	庁内機関121カ所、外部機関829カ所に配布
	<b>重点施策2</b> 依存症に関する正しい理解、知識を広めるための普及啓発	動画サイト、電車広告、デジタルサイネージなどで依存症の正しい理解を促進する普及啓発動画の広告を配信	R3	JR横浜線、相鉄線、横浜シーサイドライン、神奈中バス、みなとみらい線、横浜市営地下鉄及び横浜市営バスの車内、駅等で依存症の相談勧奨動画を放映
			R4	JR横浜線、相鉄線、神奈中バス、みなとみらい線、横浜市営地下鉄及び横浜市営バスの車内、駅等で依存症の相談勧奨動画を放映 新横浜駅プロジェクターサイネージで依存症の相談勧奨動画を放映
			R5	相鉄線、神奈中バス、横浜市営地下鉄及び横浜市営バスの車内、駅等で依存症の相談勧奨動画を放映 横浜駅みなみ通路デジタルサイネージで依存症の相談勧奨動画を放映 YouTube広告で依存症啓発動画を放映(2,053,423回再生)
		民間支援団体等による講演会・セミナーの実施が定期的に行われている	R3	横浜市が交付する民間団体活動支援事業補助金を活用し、民間支援団体等が講演会等を実施(5団体で10回)
R4			横浜市が交付する民間団体活動支援事業補助金を活用し、民間支援団体等が講演会等を実施(5団体で9回)	
R5			横浜市が交付する民間団体活動支援事業補助金を活用し、民間支援団体等が講演会等を実施(5団体で15回)	

重点施策		成果	年度	実績
(早期発見・早期支援) <b>二次支援</b>	<b>重点施策3</b> 相談につながるための普及啓発	検索エンジンで依存症関連ワードを検索した際に依存症メール相談につなぐ広告を表示	R3	—
			R4	広告表示回数:260,842回 相談受付延件数(継続相談者含む):125件
			R5	広告表示回数:665,025回 相談受付延件数(継続相談者含む):125件
		依存症セルフチェックによる相談勧奨	R3	セルフチェック実施件数:1,901件(令和4年2月3日~3月31日)
			R4	セルフチェック実施件数:10,915件
			R5	セルフチェック実施件数:19,676件
	<b>重点施策4</b> 身近な支援者等から依存症支援につなげるための取組	連携会議の開催	R3	開催回数:5回 参加機関:48機関
			R4	開催回数:4回 参加機関:50機関
			R5	開催回数:3回 参加機関:48機関
		支援者向けガイドライン「入門・イチから学ぶ依存症支援~横浜市内で依存症及び関連課題に携わる支援者向けガイドライン~」の策定	R3	連携会議の場等を活用し、内容の検討
			R4	初版を10月に策定 207機関に256冊配布、56冊販売。
			R5	第2版を10月に策定 330機関に330冊配布、11冊販売。

重点施策		成果	年度	実績
三次支援 (回復支援)	重点施策5 専門的な支援者による 回復支援の取組	依存症回復プログラム「WAI-Y」の実施	R3	参加実人数15人(延61人)参加
			R4	参加実人数19人(延113人)参加 第19回「精神科治療学賞」優秀賞受賞
			R5	参加実人数:10名(延42人参加)
		依存症家族教室の実施	R3	参加人数:99人
			R4	参加人数:116人
			R5	参加人数:101人
		民間支援団体等による様々な活動の実施	R3	民間支援団体補助金により、7団体が相談、ミーティング、普及啓発活動を13事業実施
			R4	民間支援団体補助金により、6団体が相談、ミーティング、普及啓発活動を11事業実施
			R5	民間支援団体補助金により、7団体が相談、ミーティング、普及啓発活動を12事業実施
	重点施策6 地域で生活しながら、 回復を続けることをサ ポートする取組	連携会議における事例検討など支援に係る情報の 収集と共有	R3	※詳細は別紙
			R4	※詳細は別紙
			R5	※詳細は別紙
		依存症回復支援団体の活動紹介による各団体の活 動内容の共有	R3	—
			R4	—
			R5	4団体がこころの健康相談センターで当該団体の活動を紹介

令和3年度第3回 横浜市依存症対策検討部会

# 令和3年度 横浜市依存症関連機関連携会議の実績報告及び 支援者向けガイドライン(仮称)の進捗について

令和4年2月15日(火)

横浜市こころの健康相談センター

# 横浜市依存症関連機関連携会議について

---

- 令和2年3月から、こころの健康相談センターを依存症相談拠点に位置づけ、包括的な支援を実施しています。
- 昨年度より、依存症対策事業の連携強化への取組の一つとして、依存症関連機関連携会議（以下、連携会議という）を開催しており、現場の意見を丁寧に伺いながら検討を進めるため、令和2年度はアルコール健康障害関連、薬物依存症関連、ギャンブル等依存症関連の3つに分けて連携会議を開催しました。
- その中で、クロスアディクションや共通する話題もあり、今年度の連携会議は依存対象ごとに限定せず、「支援者向けガイドラインの検討」を主なテーマに、合計5回開催しました。

# 令和3年度第1回連携会議(全体会)の実績報告

日程 開催形式	令和3年6月24日(木)午後2時から4時30分 集合形式及びWeb形式の併用
議題	ガイドラインの検討の進め方について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・一定の水準で相談に対応できるスキルを身につけられるような内容をガイドラインに盛り込み、身近な支援者等へも配布することで、依存症の早期発見・早期支援や啓発につながることを期待できる。</li><li>・支援にあたっては、支援者も一人で困らないことが重要。依存症者の背景の多様化や重複している障害等に応じて、どのように対応すればよいのか、また連携の参考となるようなポイント、社会資源の一覧等が整理されていると実践で活用できる。</li><li>・本人が相談につながるまでにはかなりの時間を要する。その間、家族は大変な思いをしており、その受け止めとして支援者に何ができるのかというスタンスが大切。本人や家族の経験・意見等が反映されたガイドラインになるとよい。</li></ul>

## 令和3年度第2回・3回・4回連携会議(事例検討会)の実績報告①

### 第2回

日時：令和3年10月27日（水）午後2時30分～午後5時00分  
事例テーマ「急性性の判断と専門機関につなぐタイミングを考える」  
（有識者：神奈川県立精神医療センター 小林 桜児先生）

### 第3回

日時：令和3年11月1日（月）午後2時30分～午後5時00分  
事例テーマ「家族からの相談に応じるために支援者ができることを考える」  
（有識者：横浜市立大学医学部看護学科 松下 年子先生）

### 第4回

日時：令和3年11月5日（金）午後2時30分～午後5時00分  
事例テーマ「借金や金銭問題を抱えている人への支援を考える」  
（有識者：久里浜医療センター 松崎 尊信先生）

【開催方法】・集合形式で開催しました。

・1グループ5～7名程度で、2グループに分かれて意見交換しました。

## 令和3年度第2回・3回・4回連携会議（事例検討会）の実績報告②

### 【主な意見等】

第2回	<ul style="list-style-type: none"><li>・こころ、からだ、他害等の状況から緊急性を判断していくことが必要。</li><li>・本人との関係構築や実態把握に努めながら、いざという介入のタイミングを逃さないことが求められる。</li><li>・支援者は、本人が支援につながる気持ちになるような関わりを心掛けることが大切。</li></ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"><li>・他機関・団体との連携は大切だが、個人情報取り扱いには注意が必要。</li><li>・支援者には、本人や家族がこれからの生活を具体的にイメージできるようなアプローチが求められる。その人の生き方に沿った支援と一緒に考えていくことが大切。</li><li>・孤独になると依存対象に戻ってしまうので、他の楽しみや地域に出ていく等も大事。</li></ul>
第4回	<ul style="list-style-type: none"><li>・関係が途切れないようにするために必要なのは、本人にとって嘘をつかなくてよい安心できる場所があること。各機関・団体もそういう居場所を目指せるとよい。</li><li>・依存症と伝えることが大切なのではなく、まず何に困っているのかを聞くことが大切。</li><li>・すぐに解決しないことも多々ある。時間をかけてねばり強い支援が求められる。</li></ul>

※テーマごとに異なる創作事例の検討を行いました。支援にあたっての心構え等についての意見は、各回ともに共通していました。

# 令和3年度第5回連携会議(全体会)の実績報告

日程 開催形式	令和3年12月14日(火)午後2時30分から4時30分 集合形式及びWeb形式の併用
議題	ガイドラインの構成等について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・無理にやめさせようとする(コントロールしない)が、情報提供をしたり本人が何とかしたいと思った時に備えていつでもサポートできるように準備しておくことが大切。</li><li>・正直に話せる場や人には、信頼関係が不可欠。ガイドライン等を運用するのは人。本人や家族等とだけでなく支援者同士も含めて、信頼関係の構築が大切。</li><li>・相談者の話を聞き、まずは受け止めることが必要。身近な支援者等がよく話を聞いて一緒に課題等を整理し、必要な機関につなげられるとよい。</li><li>・失敗しても否定したり責めずに、励ましたりやり直してできると勇気づけるようなアプローチの工夫が必要。</li><li>・他機関につないで終わりではなく、しばらく並走するなど丁寧な関りが大切。</li></ul>

# 支援者向けガイドライン(仮称)の作成状況について

## 【対象及び目的】

対象	主に身近な支援者
目的	身近な支援者等が支援に迷った時などに活用できる手引き （ 依存症の本人や家族等と接点を持つ機会のある身近な支援者から、依存症の治療・回復支援を専門とする機関や団体へ適切につなぐため、また、生活困窮や多重債務、DVなど依存症に起因する様々な生活上の課題を抱えた人を専門機関等から必要な支援者につなぐために、横浜市のつなぎ方ルール(約束・大切にしたいところ)を定め、関係者間で共有すること。
基本 コンセプト	① 専門知識がなくても最低限の情報と参考にするべきデータ等で実践に活用できるリソースを共有 ② 心構えや相談対応手順の共有 ③ つなぎ方の共有 ④ 支援のイメージの共有

# 支援者向けガイドライン(仮称)の構成(案)について

章	構成
はじめに	
第1章 依存症の基礎知識	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 依存症とは</li><li>2. アルコール依存</li><li>3. 薬物依存</li><li>4. ギャンブル等依存</li><li>5. ゲーム障害</li><li>6. その他の依存</li></ol>
第2章 相談・支援のノウハウ	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 支援を進める上での基本的な心構え</li><li>2. 本人への相談・支援のノウハウ</li><li>3. 家族への相談・支援のノウハウ</li><li>4. 緊急介入のポイント</li></ol>
第3章 本人と家族を支えるための支援体制と連携のポイント	<ol style="list-style-type: none"><li>1. ケーススタディ</li><li>2. 横浜市のつなぎ方ルール</li></ol>
資料編	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 連携機関・団体一覧</li><li>2. スクリーニングテスト</li><li>3. 依存対象別チェックシート</li><li>4. 支援者向けセルフケア・チェックリスト</li><li>5. 参考になる文献等</li></ol>

# ガイドライン作成に向けたアンケート調査結果（抜粋）

## 【支援者向けガイドラインに掲載してほしいこと】

- 支援者向けガイドラインに掲載してほしい情報を尋ねたところ、いずれの選択肢も高い割合となっており、全ての項目に対して一定のニーズがあることがわかった。中でも、「相談を受けたときの対応方法」が最も多く74.6%、次いで「緊急介入の必要性を判断するポイント」が70.6%、「治療につなげる必要があるかどうかの判断のポイント」と「依存症の治療を行う医療機関や民間支援団体等の社会資源の一覧表」が70.3%、「支援を行う上での心構え（初期介入のポイント、周辺問題の着目等）」が70.1%となった。

ガイドラインに掲載してほしいこと（複数回答）

	割合(%)： n=354
依存症に関する基礎知識（アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症別）	68.9
治療につなげる必要があるかどうかの判断のポイント	70.3
支援を行う上での心構え（初期介入のポイント、周辺問題の着目等）	70.1
相談を受けたときの対応方法	74.6
緊急介入の必要性を判断するポイント	70.6
他機関・団体と連携して支援するためのポイント	57.1
どのような場合にどこへつなげるべきかに関する標準的なルール	69.2
依存症の支援事例や回復事例	48.6
依存症の治療を行う医療機関や民間支援団体等の社会資源の一覧表	70.3
依存症の相談があった場合に参考にできるアセスメントのポイント	54.8
依存症かどうかを確認するためのチェックリスト	48.6
依存症に関する参考文献や各種情報が掲載されたホームページのURL一覧	36.7
その他	3.1
無回答	0.6

# ガイドライン作成に向けたヒアリング調査結果（抜粋）

【支援者向けガイドラインに掲載してほしいこと】

機関・団体	回答
家族会	<ul style="list-style-type: none"><li>・家族は本人と距離を保つことの大切さ。</li><li>・家族が元気にならなければ、本人は元気になれない。</li><li>・病気への理解、借金等への対応、緊急性の見極め、重複障害への対応。</li></ul>
一般医療機関等	<ul style="list-style-type: none"><li>・専門の相談窓口や自助グループなどの一覧。</li><li>・減酒等の新しい治療法や指針など。</li></ul>
身近な支援機関	<ul style="list-style-type: none"><li>・チェック項目、依存症の回復、対応例、支援の流れ、支援者の心構え。</li><li>・家族への支援方法、予防的・教育的なコラム。</li></ul>
司法	<ul style="list-style-type: none"><li>・自己肯定感とモチベーションを高めるためのアプローチ。</li><li>・気をつけるポイントとつなぎ方。</li></ul>
専門相談	<ul style="list-style-type: none"><li>・依存症の背景に潜んでいる課題等。</li><li>・ステージごとに優先すべきことが確認できるツール。</li></ul>

## 次年度の連携会議について

---

- 令和4年度も、継続して連携会議を開催します。引き続き現場の意見を丁寧に伺いながら、参加機関・団体とのネットワークの構築を図っていきます。
- 開催にあたっては、全体会・依存対象別・テーマ別・事例検討会等、様々な形態での開催を望む声があります。開催内容に応じて、形態を工夫しながら開催していきます。
- 支援者向けガイドライン（仮称）は、令和4年度上半期中の完成を目指しています。

# 令和3年度連携会議 参加機関・団体一覧

		団体名等			団体名等
1	有識者	横浜市立大学医学部看護学科	25	回復支援施設	日本ダルク神奈川
2	有識者	横浜市立大学大学院医学研究科	26	回復支援施設	NPO法人ヌジュミ
3	有識者	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター	27	回復支援施設	NPO法人BB 横浜市地域活動支援センターBB
4	有識者	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター	28	回復支援施設	一般社団法人ブルースター横浜
5	自助グループ	AA横浜地区メッセージ委員会	29	回復支援施設	一般社団法人HOPE
6	自助グループ	横浜断酒新生会	30	回復支援施設	NPO法人横浜依存症回復擁護ネットワーク YRC
7	家族会	横浜断酒新生会(家族会員)	31	回復支援施設	NPO法人横浜マック 横浜マック・デイケア・センター
8	自助グループ	ナルコティクスアノニマス 南関東エリア	32	回復支援施設	株式会社わくわくワーク大石
9	自助グループ	ナラノン・ファミリー・グループ	33	回復支援施設	認定NPO法人ワンデーポート
10	家族会	NPO法人横浜ひまわり家族会	34	支援機関	社会福祉法人同愛会地域活動ホームくさぶえ 都筑区基幹相談支援センター
11	自助グループ	GA(日本インフォメーション)	35	支援機関	社会福祉法人匡済会 横浜市踊場地域ケアプラザ
12	自助グループ	ギヤマノン	36	支援機関	公益社団法人総合保健医療財団 横浜市港北区生活支援センター
13	家族会	全国ギャンブル依存症家族の会 神奈川	37	支援機関	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜市高次脳機能障害者支援センター
14	自助グループ	あざみ野ファミリー12ステップ	38	支援機関	社会福祉法人横浜やまびこの里 横浜市発達障害者支援センター
15	専門医療機関	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター	39	行政機関	法務省 横浜保護観察所
16	専門医療機関	医療法人誠心会神奈川病院	40	行政機関	栄区福祉保健センター高年齢・障害支援課 高年齢者支援担当
17	専門医療機関	医療法人社団祐和会 大石クリニック	41	行政機関	神奈川区福祉保健センターこども家庭支援課
18	医療機関	公立大学法人横浜市立大学附属 市民総合医療センター	42	行政機関	南区福祉保健センターこども家庭支援課
19	回復支援施設	NPO法人RDP RDP横浜	43	行政機関	都筑区福祉保健センター高年齢・障害支援課 障害者支援担当
20	回復支援施設	NPO法人あんだんて 女性サポートセンターIndah	44	行政機関	鶴見区福祉保健センター高年齢・障害支援課 障害者支援担当
21	回復支援施設	NPO法人ギャンブル依存ファミリーセンターホープヒル	45	行政機関	戸塚区福祉保健センター高年齢・障害支援課 障害者支援担当
22	回復支援施設	NPO法人市民の会 寿アルク	46	行政機関	旭区福祉保健センター生活支援課
23	回復支援施設	NPO法人ステラポラリス	47	行政機関	中区福祉保健センター生活支援課
24	回復支援施設	ダルク ウィリングハウス	48	行政機関	横浜市南部児童相談所

## 令和4年度 横浜市依存症関連機関連携会議及び 依存症支援者向けガイドラインについて（報告）

### 1 横浜市依存症関連機関連携会議について

令和2年3月から、こころの健康相談センターを依存症相談拠点に位置づけ、包括的な支援を実施しています。令和2年度より、依存症対策事業の連携強化への取組の一つとして依存症関連機関連携会議（以下、「連携会議」という）を開催しており、全体会、依存対象別、テーマ別、事例検討会など、テーマに合わせて開催形態を工夫しながら定期的を開催しています。

今年度の連携会議は、全体会1回、テーマ別3回の合計4回開催しました。全体会では、「依存症支援者向けガイドライン」の完成を報告し、テーマ別では依存対象別（物質依存・行動依存）のほか、医療機関の皆様とアルコール依存症に関連する取組状況などについて意見交換しました。

### 2 令和4年度 第1回・第2回連携会議（テーマ別）の実施報告について

#### (1) 日程・開催形式

- 第1回：令和4年7月12日（火）午後3時30分から午後5時まで 集合及びWEB 併用
- 第2回：令和4年7月15日（金）午後3時30分から午後5時まで 集合及びWEB 併用

#### (2) 議題

- 第1回：「物質依存を抱えている人への支援を考える」  
（有識者）神奈川県立精神医療センター 小林桜児 先生
- 第2回：「行動依存を抱えている人への支援を考える」  
（有識者）久里浜医療センター 松崎尊信 先生

#### (3) 主な意見等

各機関の取組状況や最近の相談の特徴などについて意見交換

##### 【第1回】

- ・成果が見える化し共有することが本人のモチベーションにもつながる。
- ・一緒に考えるという姿勢が本人に伝われば、関係が構築されつながりやすくなる。
- ・飲んでもやり直せるよう、関係機関とも連携を取り役割分担して関わる事が大切。
- ・依存症に関する知識が不足している業界や職種を把握して情報提供し、早期発見・早期支援につなげてもらうことが大切。
- ・併存疾患や生活課題の有無等によって、動機づけのレベルや関わり方は千差万別。社会資源ごとに特徴を分けて、能力や希望等に応じて利用先を選択できるとよい。

減酒外来の取組状況についての話題提供があり、意見交換を行う中で、回復施設等を利用している層と減酒外来に通院している層とでは重症度などが異なるということに参加機関と共有。第4回連携会議（テーマ別：医療機関）の開催につながった。

## 【第2回】

- ・依存症を切り口にすると、依存症に目を奪われてそこに終始してしまいがちになる。別の物差しで見ると、背景に他の課題があったり社会的に孤立している人も多い。
- ・親族等との死別が孤立につながることは多く、病状悪化等のきっかけにもなる。
- ・孤立・孤独感を感じやすい人が増えており、依存症も低年齢化している。
- ・生活課題は誰にでもある。失敗等も含めて気軽に話せるような、相談の敷居を下げる啓発や取組ができるとよい。
- ・連携するためには、施設等ごとの特色や考え方を支援者間で共有することが大切。

孤立・孤独についての話題提供があり、その部分を含めて解決しなければギャンブル等の行動依存や様々な背景課題は解決しないということを共有し、「表面の課題だけでなく、その背景、成育歴等も含めて聞くことが大切」ということを確認。

また、「各機関の特色を活かし互いに連携できれば幅を持った支援ができ、追い詰められることなく、社会全体でサポートしていくことができるのでは」ということを共有した。

### 3 令和4年度 第3回連携会議（全体会）の実施報告について

#### (1) 日程・開催形式

令和4年10月25日（火）午後3時30分から午後5時まで 集合及びWEB 併用

#### (2) 議題

依存症支援のネットワーク構築に向けた連携会議の持ち方や開催内容について

#### (3) 主な意見等

##### 【ガイドライン】

- ・つながらないのは、本人の動機づけや病状だけでなく、支援者側が的確なアセスメント（現状の動機づけレベルと病状の評価等）をできていないことも要因。
- ・アセスメントやつなぎ先、基本姿勢、チェックポイントなどが盛り込まれており、最初の第一歩としてのベースができたのではないかと。
- ・「依存症で亡くなることもある」という緊急性にも触れられているのはよい。
- ・資料編の関係機関一覧を見るだけでも、横浜市は関係機関が充実しているとわかる。
- ・ガイドラインがあることで、依存症支援のイメージがもっと広がるとよい。
- ・複数の機関が関わると、本人や各機関の考え、課題等の共通認識を持つことも大変。ガイドラインが、共通で活用できる一つのツールとなるとよい。
- ・ガイドラインを使ってみての感想を聞き、アップデートしていかれるとよい。

##### 【依存症支援のネットワーク構築に向けた意見交換】

- ・精神障害の支援者でも依存症の知識に乏しく、福祉サービスにつながっていても背景にある発達障害や依存症等の様々な課題を見逃していると感じることがある。
- ・本人の否認について「これは依存症の症状」と伝えると、驚く福祉系支援者もいる。
- ・連携会議の参加機関だけでなく、各機関の支援者が気軽に参加できるようなネットワークを作っていく取組が必要。

ガイドラインはあくまでも手段。活用することで依存症支援の裾野を広げて、困っている方々に適切な医療や支援を届けることが最終目標であることを確認。例えば、資料編「関係機関一覧」を地方版に差し替えて全国で使えるようにすることで、横浜市の取組が全国に広がり、依存症でお悩みの方々が必要な支援につながれるようになるとよい。

また、ガイドラインを周知する際には他の依存症啓発リーフレット等を一緒に案内することで活用の幅が広がるのではとの意見をいただき、毎年度当初に発送している当センター作成のリーフレット等にガイドラインの案内も同封して発送する予定。

その他、依存症支援のネットワーク構築に向けて、支援者間でのズレをどのように埋めていくのかが今後の課題であること等を共有した。

## 4 令和4年度 第4回連携会議（テーマ別）の実施報告について

### (1) 日程・開催形式

令和4年12月15日（火）午後5時00分から午後6時45分まで WEB形式

### (2) 議題

- 身体科等からの紹介及び専門医療機関等で減酒を希望する人への治療等について
- 依存ステージごとの減酒外来終了後の重症化予防策等について

### (3) 主な意見等

#### 【減酒外来の取組】

減酒外来を設置している2つの医療機関（横浜市立大学附属市民総合医療センター及び横浜市立市民病院）の取組報告。

#### 【専門医療機関での取組】

- ・専門医療機関でも、患者の希望とアセスメントを合わせて対応（節酒または断酒）。
- ・仕事や家庭を持っている人が休んで治療やプログラム等に来るのはハードルが高い。

#### 【早期発見・早期支援】

- ・早期発見の視点からは、本人の周囲にいる人たちへの啓発・働きかけが大切。
- ・最初につながる可能性のある機関の方々に対する啓蒙や情報提供が大切。
- ・医療機関では、紹介してくれた機関にパンフレットを送ったり、医師会で取組状況を紹介したりして医療機関の情報提供している。
- ・今ある可能な資源で、コツコツ周知等を続けていくことが重要。

#### 【減酒・断酒の継続と社会資源】

- ・自助グループが必要なのは、心理的に孤立していたり、人とのコミュニケーションに苦勞していたり、そこしか居場所がない層の人たち。
- ・節酒レベルの人に自助グループ等を勧めても難しい。節酒・減酒を目指している層の長期的にみた居場所や相談先は、不足している。
- ・仕事ができている層は、節酒・断酒するだけで自然と体調がよくなる。それだけでも、動機づけになる。

- ・本人が好きなこと、自分に合った居場所を見つけていくこと、お酒等の依存対象に頼らない生き方を見つけていくことができるような関わりができるとうい。

#### 【依存症治療等の課題】

- ・集団に適応できず、個別対応が必要となるケースが増えている。
- ・依存症と他の精神疾患・知的障害等を併存していると、どちらの施設等からも断られる。
- ・本人や家族が高齢、理解力が乏しい等、自分たちでアクションを起こすことが難しい層へ支援者側が入っていくような仕組みがあってもよいのではないか。
- ・浅いレベルであれば、減酒外来3回でもできることはあるが、深いレベルで人生や考え方を変えるところまでは3回では困難。

減酒外来の取組は、早期にやめていく気持ちのある人をきちんと拾うという面で、非常に意味のある取組であり、市内の総合病院に広がっていくとよいということを共有。

また、様々な知恵を出し合うためにも、まずは院内の多職種（医師、コメディカルスタッフ）で意見交換する機会を定期的に持てるとよいということ等を共有した。

## 5 次年度の連携会議について

- ・今年度の第4回は初の試みとして、参加機関を医療機関に絞って開催し、テーマに沿った濃密な意見交換がなされました。
- ・令和5年度も継続して連携会議を開催します。引き続き現場の意見を丁寧に向いながら、参加機関・団体とのネットワークの構築を図っていきます。
- ・開催にあたっては、内容に応じて形態を工夫しながら開催していきます。

## 6 「入門・イチから学ぶ依存症支援～横浜市内で依存症及び関連課題に携わる支援者向けガイドライン～」の策定について（別紙、記者発表資料 参照）

### (1)策定の目的等

- ・「横浜市依存症対策地域支援計画」の重点施策4「身近な支援者等から依存症支援につなげるための取組」として、令和4年11月に支援者向けガイドラインを策定しました。
- ・ガイドライン作成に向けた身近な支援者等へのアンケート・ヒアリング調査では、8割近くの支援者が「他の相談支援と比較して大変」等と感じており、依存症支援に苦手意識を持っていることが伺える結果でした。
- ・横浜市立大学大学院医学研究科 菱本明豊先生に監修していただき作成しました。

### (2)ガイドラインのおすすめポイント

#### ■依存症対象別チェックリスト

アルコール、薬物、ギャンブル等の家族会の皆様からご意見をいただき、ステージごとに本人・家族の状況等をまとめました。現状どのステージにいるかをチェックできるほか、おすすめの対処法も紹介しています。

## ■緊急度のリスク評価チェックリスト

依存症関連機関連携会議での意見交換や事例検討などを通して、本人・家族・生活の状況のほか、身体状況も含めて緊急度のリスク評価ができるようまとめました。

## ■他機関・団体につなぐときに大切にしたいこと

依存症関連機関連携会議での意見交換を通して「他機関・団体につなぐときに大切にしたいこと」を3つの項目にまとめました。

### (3)ガイドラインの活用について

令和5年度も継続して、身近な支援者等にガイドラインを活用していただけるよう周知・啓発等していきます。また、実際に使ってみての感想やご意見を丁寧に伺いながら、アップデート等していきます。

## 7 令和4年度 横浜市依存症関連機関連携会議 参加機関・団体一覧

		団体名等
1	有識者	横浜市立大学大学院医学研究科
2	有識者	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター
3	有識者	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
4	自助グループ	AA 横浜地区メッセージ委員会
5	自助グループ	横浜断酒新生会
6	家族会	横浜断酒新生会（家族会員）
7	自助グループ	ナルコティクスアノニマス 南関東エリア
8	自助グループ	ナラノン・ファミリー・グループ ジャパンNSO
9	家族会	NPO 法人横浜ひまわり家族会
10	自助グループ	GA（日本インフォメーション）
11	自助グループ	ギャマノン
12	家族会	全国ギャンブル依存症家族の会 神奈川
13	自助グループ	あざみ野ファミリー12ステップ
14	専門医療機関	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター
15	専門医療機関	医療法人誠心会神奈川病院
16	専門医療機関	医療法人社団祐和会 大石クリニック
17	医療機関	公立大学法人横浜市立大学附属 市民総合医療センター
18	医療機関	横浜市立市民病院 神経精神科
19	回復支援施設	NPO 法人 RDP RDP 横浜
20	回復支援施設	NPO 法人あんだんて 女性サポートセンターIndah(インダー)
21	回復支援施設	NPO 法人ギャンブル依存ファミリーセンターホープヒル
22	回復支援施設	NPO 法人市民の会 寿アルク
23	回復支援施設	NPO 法人ステラポラリス
24	回復支援施設	ダルク ウィリングハウス
25	回復支援施設	日本ダルク神奈川
26	回復支援施設	NPO 法人ヌジュミ デイケアセンターぬじゅみ

27	回復支援施設	NPO 法人 BB 横浜市地域活動支援センターBB
28	回復支援施設	一般社団法人ブルースター横浜
29	回復支援施設	一般社団法人 HOPE
30	回復支援施設	NPO 法人横浜依存症回復擁護ネットワーク 横浜リカバリーコミュニティー
31	回復支援施設	NPO 法人横浜ダルク・ケア・センター
32	回復支援施設	NPO 法人横浜マック 横浜マックデイケアセンター
33	回復支援施設	株式会社わくわくワーク大石
34	回復支援施設	認定 NPO 法人ワンデーポート
35	関連機関	NPO 法人のびの会
36	支援機関	社会福祉法人同愛会地域活動ホームくさぶえ 都筑区基幹相談支援センター
37	支援機関	社会福祉法人神奈川県匡済会 横浜市踊場地域ケアプラザ
38	支援機関	公益社団法人総合保健医療財団 横浜市港北区生活支援センター
39	支援機関	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜市高次脳機能障害支援センター
40	支援機関	社会福祉法人横浜やまびこの里 横浜市発達障害者支援センター
41	行政機関	法務省 横浜保護観察所
42	行政機関	青葉区福祉保健センター高齢・障害支援課 高齢者支援担当
43	行政機関	泉区福祉保健センターこども家庭支援課
44	行政機関	南区福祉保健センターこども家庭支援課
45	行政機関	都筑区福祉保健センター高齢・障害支援課 障害支援担当
46	行政機関	鶴見区福祉保健センター高齢・障害支援課 障害者支援担当
47	行政機関	戸塚区福祉保健センター高齢・障害支援課 障害者支援担当
48	行政機関	横浜市健康福祉局生活支援課
49	行政機関	旭区福祉保健センター生活支援課
50	行政機関	横浜市南部児童相談所

横浜市依存症支援者向けガイドライン

# 『入門・イチから学ぶ依存症支援』

支援の手引き

～横浜市内で依存症及び関連課題に携わる支援者向けガイドライン～

を**策定**しました！



冊子表紙



依存症関連機関連携会議にて撮影(令和4年10月25日)

## 1 支援者向けガイドライン策定の目的

### ■ 横浜市依存症対策地域支援計画

横浜市の総合的な依存症対策の推進に向け、令和3年10月に「横浜市依存症対策地域支援計画」を策定しています。このなかの重点施策4として、身近な支援者等から依存症支援につながるための取組を掲げており、これに基づき支援者向けガイドラインを策定しました。

### ■ ガイドライン作成に向けた身近な支援者等へのヒアリング調査結果（抜粋）

依存症支援の困難の程度について、8割近くの支援者が「他の相談支援と比較して大変」と感じているとの結果でした。

また、支援に当たっての課題について、6割近くの方が「依存症の知識不足」、5割近くの方が「自機関単独では支援体制を組めない」と感じていると回答しています。

- 
- ① 依存症の本人や家族と接点を持つ機会のある**身近な支援者等が支援に迷った時などに活用可能な、実践的な手引き**となること
  - ② **身近な支援者から、依存症の治療・回復支援を専門とする機関や団体に適切につなぐこと**
  - ③ 生活困窮や多重債務、DVなど依存症に関係する様々な**生活上の課題を抱えた人を専門機関等から必要な支援者につなぐときに、大切にしたいこと関係者間で共有すること** など

①～③を主な目的として、支援者向けガイドラインを作成しました。

## 2 監修者（横浜市立大学大学院医学研究科 菱本 明豊先生）のコメント

実践場面ですぐに活用してもらえるようなものを作ろうという意気込みで、作ってまいりました。様々な依存症がある中で、それらすべてを網羅することは大変な難しさもありました。今後、皆さんに活用していただき、アップデートすることで、全国でも使ってもらえるようなガイドラインになっていけばいいなと思っております。

### 3 ガイドラインの“ここに注目！”

#### ■ 依存症支援の困難さ

本人に自覚がないことが多く周囲を巻き込む、背景に複合的な生活課題が潜んでいる など

#### ■ 身近な支援者等に求められること

依存症（疑いを含む）の本人や家族を早期に適切な医療や支援につなぐこと



支援者向けガイドラインには、  
**依存症の基礎知識、相談対応チャート、本人や家族への相談・支援のノウハウ、緊急介入のポイント、ケーススタディ、連携機関・団体一覧、依存対象別チェックリストなど** を掲載しています。

#### 【ここに注目】

- 1 依存症の基礎知識には、具体的な相談場面で活用してもらえるよう、身近な支援者等が疑問に感じていることについて、「支援」の切り口から解説しています。
- 2 依存症対象別チェックリストは、アルコール・薬物・ギャンブル等の家族会の皆様からご意見をいただき、**ステージごとに本人・家族の状況等をまとめました。現状どのステージにいるかをチェックできるほか、おすすめの対処法も紹介しています。**
- 3 緊急度のリスク評価チェックリストは、依存症関連機関連携会議での意見交換や事例検討などを通して、**本人・家族・生活の状況のほか、身体状況も含めて緊急度のリスク評価ができるようチェック式のリストとしてまとめました。**
- 4 ガイドラインの活用を通して、市域の身近な支援機関等や依存症専門機関で依存症支援や回復のプロセスを共有できるようにするほか、依存症関連機関連携会議で意見交換を通して「**他機関・団体につなぐときに大切にしたいこと**」を3つの項目にまとめました。

### 4 ガイドラインの配布等について

- ① 市ホームページからPDFファイルがダウンロードできます。

【URL】 [https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kokoro/izonsho/izon\\_renkei.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kokoro/izonsho/izon_renkei.html)

- ② 市内の関係機関・団体へは、横浜市こころの健康相談センターにて各機関・団体1冊まで無料で配布します。
- ③ ガイドラインの購入を希望される方へは、販売を予定しています（令和4年12月以降）。

お問合せ先

健康福祉局こころの健康相談センター担当課長 中村 秀夫

Tel 045-662-3526

## 令和5年度 横浜市依存症関連機関連携会議について（報告）

### 1 横浜市依存症関連機関連携会議について

こころの健康相談センターでは、依存症対策事業の連携強化への取組の一つとして、令和2年度から依存症関連機関連携会議（以下、「連携会議」という）を開催しています。

今年度は全体会1回、テーマ別2回の合計3回開催しました。全体会では「最近の相談傾向や依存症支援の変化」など、テーマ別では「依存対象別（物質依存・行動依存）に関する取組状況」などについて意見交換しました。

### 2 令和5年度 第1回連携会議（全体会）の実施報告について

#### (1) 日程・開催形式

令和5年8月29日（火）午後3時から午後5時まで 集合及びWEB併用

#### (2) 議題

横浜市依存症関連機関の活動計画等について

#### (3) 主な意見等

最近の相談傾向や各機関の取組状況などについて意見交換

##### 【普及啓発】

- ・本人も家族もいっぱいいっばいで、周りが見えていない状況の場合が多い。本人や家族、周囲にいる人に届くよう、依存症の知識がない人でもわかりやすい啓発をしてほしい。
- ・今後は潜在的な依存症の問題を抱えている人と出会いやすいところとタイアップして、より効果的に広報することが求められる。

##### 【相談傾向・取組等の状況】

- ・患者・相談者は若年化しているが、アルコールの専門医療機関や回復施設では中高年・高齢者の相談や出口支援が難しいケースも増えている。啓発の効果か、早期に受診する人も増加傾向にある。
- ・借金から闇金、闇金から闇バイト、マルチ商法、新たな金融の問題などの複雑な借金問題や、「依存症の相談なのか？」といった内容の相談が増えている。
- ・若年層は、依存症よりも思春期問題と捉えた方が支援を受けやすい傾向もある。
- ・身近な支援機関でも、成育歴や家庭状態を聴き取り、必要な支援につなぐことが求められる。また、複数の機関が関わっている場合、互いの考えを聞くことも連携につながる。

##### 【啓発週間等での取組】

令和6年度は、市庁舎展示スペースの利用予約ができた時に依存症パネル展を実施し、各機関・団体にも活動を紹介する配架物を揃えていただき一緒に啓発したい。

##### 【横浜市依存症関連機関一覧の作成】

- ・依存症関連機関一覧は、市民向けと支援者向けの2種類あると活用しやすい。
- ・市民向けは見やすくわかりやすいデザイン、支援者向けは詳細な情報を載せてほしい。

#### 【第1回連携会議のまとめ】

- ・相談者の若年化や借金問題の拡大など、これまでとは困り感が異なる層に移行しつつある中で、依存症支援の従来の手法や経験のみでは対応し切れない相談も増えている。
- ・依存症が多様化・複雑化しており、自機関のみで対応するのは困難となっていて、今後ますます連携会議等を通じた密な連携が求められている。そのため、現状の連携会議の参加機関に、関連する機関をどのように巻き込んでいくかなどの検討が必要となっていてきている。

### 3 令和5年度 第2・3回連携会議（テーマ別）の実施報告について（速報）

#### (1) 日程・開催形式

■第2回：令和6年1月30日（火）午後3時から午後5時まで 集合及びWEB 併用

■第3回：令和6年1月31日（水）午後3時から午後5時まで 集合及びWEB 併用

#### (2) 議題

■第2回：「行動依存を抱えている人への支援やつなぎ先等を考える」

（有識者）久里浜医療センター 松崎尊信 先生

■第3回：「物質依存を抱えている人への支援やつなぎ先等を考える」

（有識者）神奈川県立精神医療センター 小林桜児 先生

#### (1) 主な意見等

##### 【第2回】

- ・コロナ禍以降、オンラインギャンブル、FX等に関する相談が増加している。
- ・犯罪や多額な借金問題など自機関では対応が難しい相談内容もあり、弁護士など専門家と相談しながら対応している。
- ・ギャンブル依存は男性が圧倒的に多いため、女性を対象とした支援の提供は課題になる。
- ・ホストやアイドルなど人への依存や買い物等、複数の依存行動があるケース、発達障害や精神疾患が背景にあるケースもあり、支援する内容も幅広くなっている。
- ・表面上の依存行動の課題だけでなく背景に様々な生きづらさが混在していて、適したつなぎ先が見つかりにくいケースもあり、仕組みや制度からこぼれ落ちないように、どのように支えていくかが課題となる。

##### 【第3回】

- ・高齢者のアルコール依存は、生活の困りごとや介護に関する内容から相談につながる場合もある。依存症の治療やプログラムへの適応は困難なことが想定される。近隣の高齢者施設や就業継続の施設など、地域で連携して支援しているケースもある。
- ・身近な支援者（医療職やスクールカウンセラーなど）も、依存症支援の知識をもつことが求められる。それぞれが集まる機会や場を活用して学習することも必要ではないか。
- ・若年者の薬物依存（大麻、市販薬・処方薬）の相談が増え、年々低年齢化している。
- ・子の親、さらにその親も依存行動や生活面の課題があり、依存が連鎖しているケースもある。子どもの頃から自分自身の心と体を大切にする教育、居場所づくり、依存しなくてもよくなるよう日常生活の充実感への支援が必要になる。

### 【第2回・3回のまとめ】

- ・相談内容が複雑かつ多様化しており、当事者と支援者だけでなく、支援者同士もつながりをつくりそれぞれの専門性や役割分担をしながら協力して支援していくことが必要である。
- ・子どもや高齢者等の場合、通常の依存症治療やプログラムより、居場所づくりや日常生活の充実に向けた支援などが優先されるケースもある。
- ・若年層を中心に、自分の感情に気づいたり言葉で伝えることが困難でグループに馴染めず、まずは一対一の関係から始まるケースも増えている。

## 4 次年度の連携会議について

- ・令和6年度も継続して連携会議を開催します。引き続き現場の意見を丁寧に伺いながら、参加機関・団体とのネットワークの構築を図っていきます。
- ・開催にあたっては、内容に応じて形態を工夫しながら開催していきます。
- ・依存症関連機関一覧の作成や啓発週間の取り組みを通じ、依存症の理解に向けた普及啓発活動に取り組んでいきます。

## 5 令和5年度 横浜市依存症関連機関連携会議 参加機関・団体一覧

		団体名等
1	有識者	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター
2	有識者	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
3	自助グループ	AA 横浜地区メッセージ委員会
4	自助グループ	横浜断酒新生会
5	家族会	横浜断酒新生会（家族会員）
6	自助グループ	ナルコティクスアノニマス 南関東エリア
7	自助グループ	ナラノン・ファミリー・グループ ジャパンNSO
8	家族会	NPO 法人横浜ひまわり家族会
9	自助グループ	GA（日本インフォメーション）
10	自助グループ	ギャマノン
11	家族会	全国ギャンブル依存症家族の会 神奈川
12	自助グループ	あざみ野ファミリー12ステップ
13	専門医療機関	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター
14	専門医療機関	医療法人誠心会神奈川病院
15	専門医療機関	医療法人社団祐和会 大石クリニック
16	医療機関	公立大学法人横浜市立大学附属 市民総合医療センター
17	医療機関	横浜市立市民病院 神経精神科
18	回復支援施設	NPO 法人 RDP RDP 横浜
19	回復支援施設	NPO 法人あんだんて 女性サポートセンターIndah(インダー)
20	回復支援施設	NPO 法人ギャンブル依存ファミリーセンターホープヒル
21	回復支援施設	NPO 法人市民の会 寿アルク
22	回復支援施設	NPO 法人ステラポラリス
23	回復支援施設	ダルク ウィリングハウス
24	回復支援施設	日本ダルク神奈川

25	回復支援施設	NPO 法人ヌジュミ デイケアセンターぬじゅみ
26	回復支援施設	NPO 法人 BB 横浜市地域活動支援センターBB
27	回復支援施設	一般社団法人ブルースター横浜
28	回復支援施設	一般社団法人 HOPE
29	回復支援施設	NPO 法人横浜依存症回復擁護ネットワーク 横浜リカバリーコミュニティー
30	回復支援施設	NPO 法人横浜ダルク・ケア・センター
31	回復支援施設	NPO 法人横浜マック 横浜マックデイケアセンター
32	回復支援施設	株式会社わくわくワーク大石
33	回復支援施設	認定 NPO 法人ワンデーポート
34	関連機関	NPO 法人のびの会
35	支援機関	社会福祉法人同愛会地域活動ホームくさぶえ 都筑区基幹相談支援センター
36	支援機関	社会福祉法人神奈川県匡済会 横浜市踊場地域ケアプラザ
37	支援機関	公益社団法人総合保健医療財団 横浜市港北区生活支援センター
38	支援機関	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜市高次脳機能障害支援センター
39	支援機関	社会福祉法人横浜やまびこの里 横浜市発達障害者支援センター
40	行政機関	法務省 横浜保護観察所
41	行政機関	横浜市港南区福祉保健センター高齢・障害支援課 高齢者支援担当
42	行政機関	横浜市泉区福祉保健センターこども家庭支援課
43	行政機関	横浜市旭区福祉保健センターこども家庭支援課
44	行政機関	横浜市都筑区福祉保健センター高齢・障害支援課 障害支援担当
45	行政機関	横浜市鶴見区福祉保健センター高齢・障害支援課 障害者支援担当
46	行政機関	横浜市健康福祉局生活支援課
47	行政機関	横浜市中区福祉保健センター生活支援課
48	行政機関	横浜市南部児童相談所